

⑱ 養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス・ 有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護事業者）

配布数 363/回収数 220/回収率 60.6%

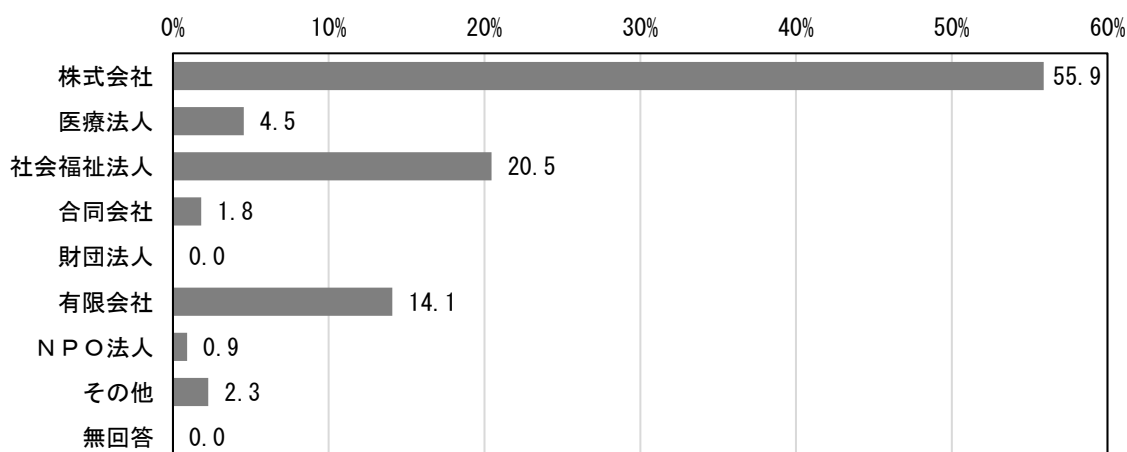
問 1 事業所について

問 1（1） 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」が55.9%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」が20.5%、「有限会社」が14.1%となっている。

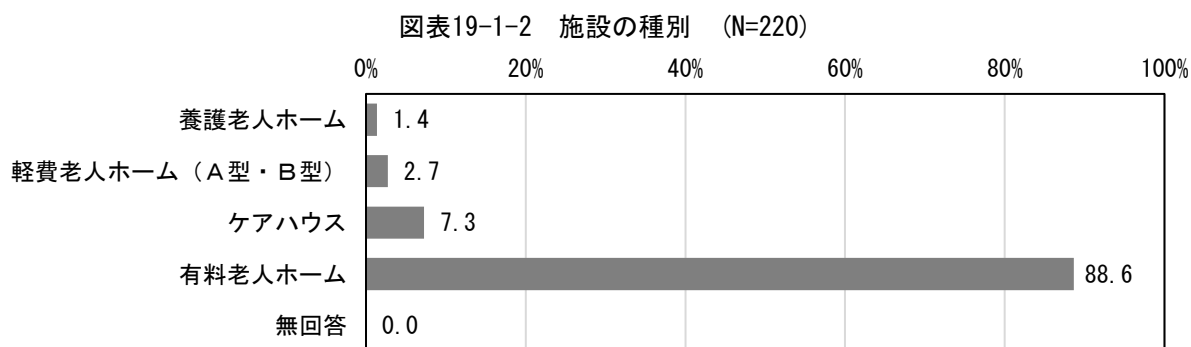
図表19-1-1 事業所の経営形態 (N=220)



問 1 (2) 施設の種別

施設の種別について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

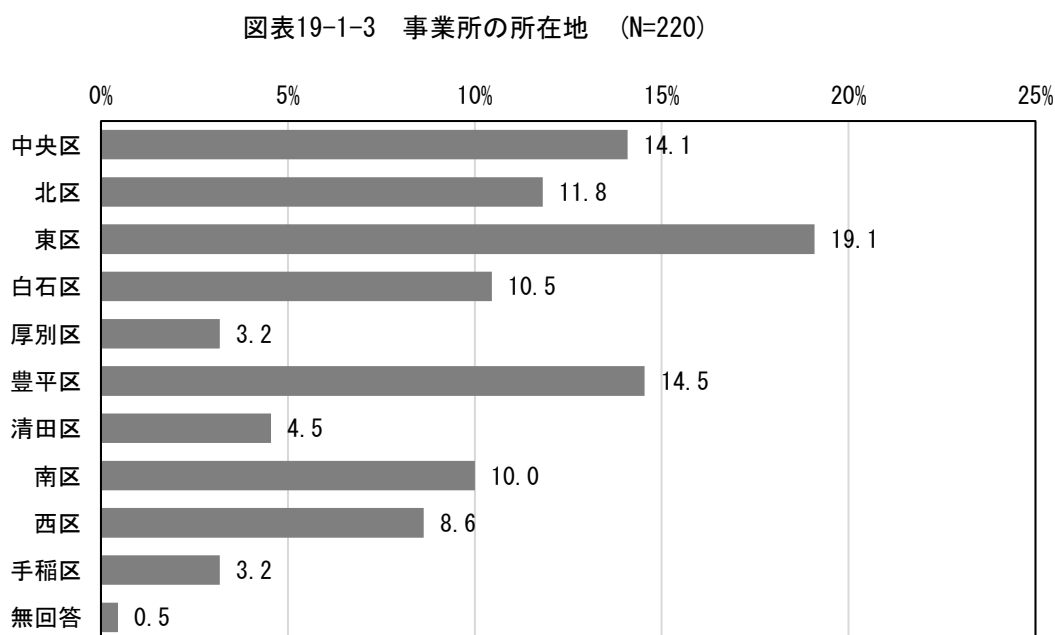
施設の種別については、「有料老人ホーム」が88.6%と最も高く、次いで、「ケアハウス」が7.3%、「軽費老人ホーム（A型・B型）」が2.7%となっている。



問 1 (3) 施設の所在地

施設の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

施設の所在地については、「東区」が19.1%と最も高く、次いで、「豊平区」が14.5%、「中央区」が14.1%となっている。

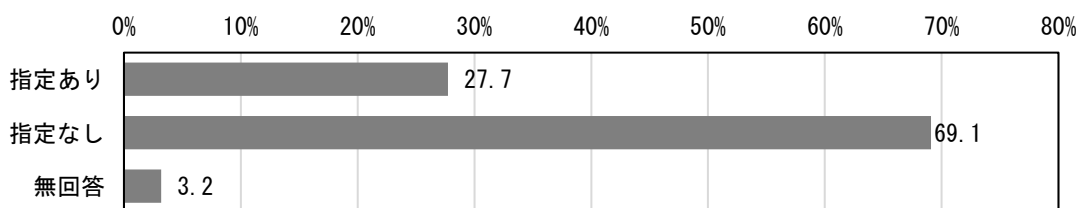


問 1 (4) 特定施設入居者生活介護の事業所指定の状況

介護保険法における「特定施設入居者生活介護」の事業所指定の状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

特定施設入居者生活介護の事業所指定の状況については、「指定あり」が27.7%、「指定なし」が69.1%となっている。

図表19-1-4 特定施設入居者生活介護の事業所指定の状況 (N=220)

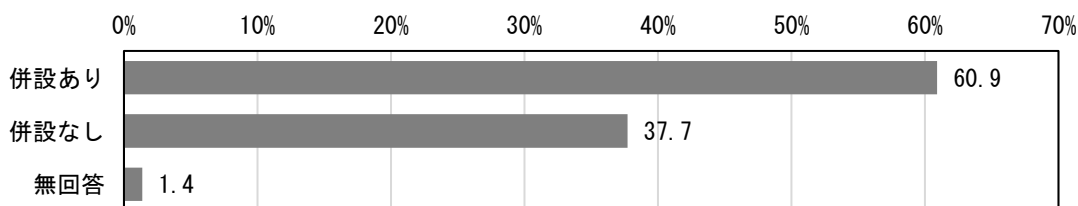


問 1 (5) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が60.9%、「併設なし」が37.7%となっている。

図表19-1-5 併設する介護保険サービス事業所の有無 (N=220)



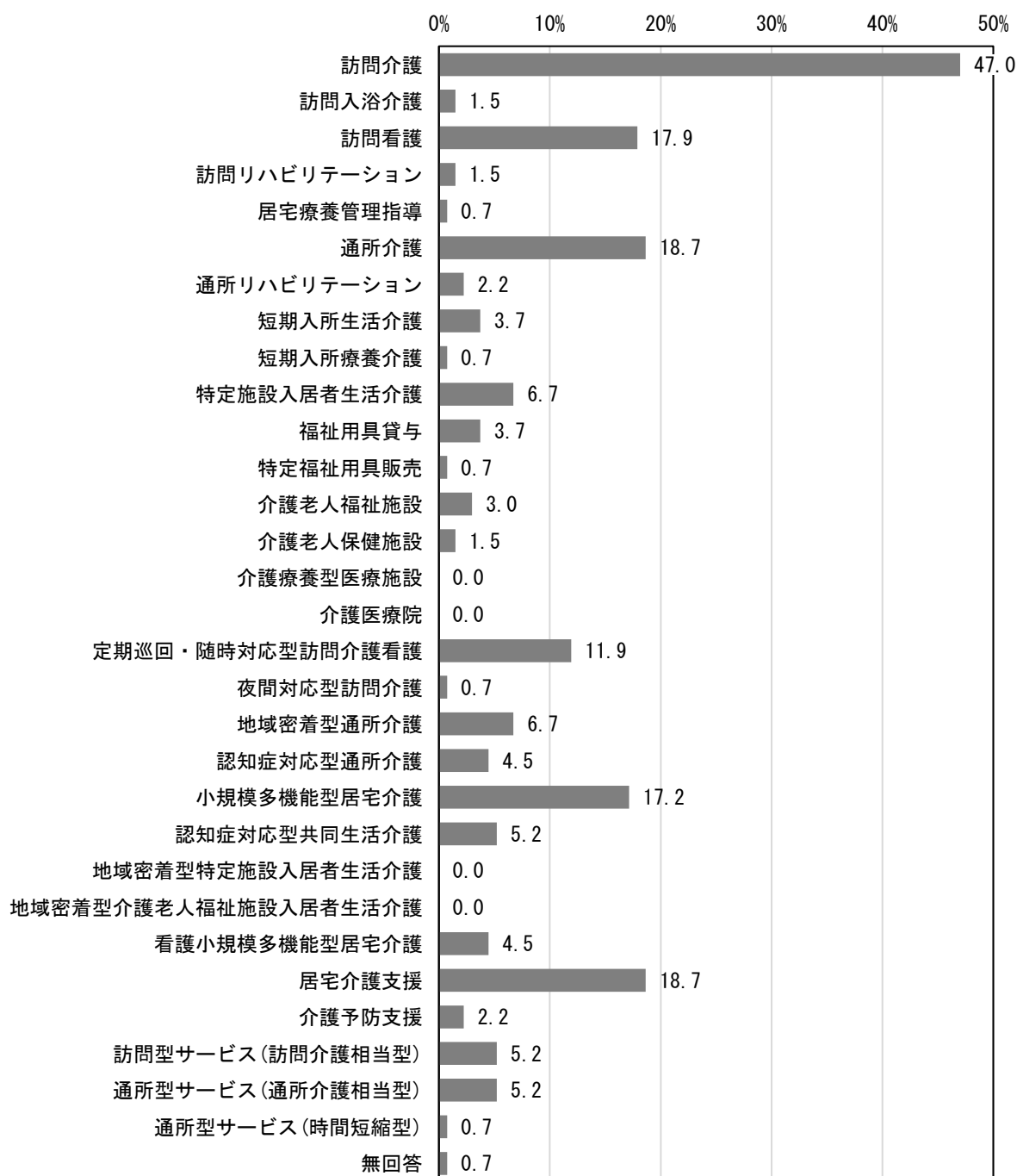
問 1 (6) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」が47.0%と最も高く、次いで、「通所介護」、「居宅介護支援」が18.7%、「訪問看護」が17.9%となっている。

図表19-1-6 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=134)



問2 サービスの提供状況について

問2(1) 定員および入所(居)者の状況

定員および入所(居)者の状況についてお答えください。

施設の種別ごとの定員および入所(居)者の状況については、以下の通りとなっている。

A. 養護老人ホーム

図表18-2-1 養護老人ホームの定員および入所(居)者の状況 (N=3)

	【令和元年11月1日現在】				
	全体				
	うち、札幌市の介護保険被保険者				
		うち、「特定施設入居者生活介護」利用者数	(外部サービス利用者数)	うち、「外部事業者の居宅サービス」利用者数	
入所(居)者 合計 (人)	230	183			
自立 (人)	109	77			
要支援1 (人)	30	28	0	0	9
要支援2 (人)	23	20	0	1	9
要介護1 (人)	49	44	8	11	29
要介護2 (人)	11	7	5	5	5
要介護3 (人)	4	3	1	1	2
要介護4 (人)	2	2	2	2	0
要介護5 (人)	2	2	1	1	1

※「定員」に無回答があるため、入所(居)者合計が上回っている

【⑱ 養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス・有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護事業者)】

B. 軽費老人ホーム

図表18-2-2 軽費老人ホームの定員および入所（居）者の状況 (N=6)

	【令和元年11月1日現在】				
	全体				
	うち、札幌市の介護保険被保険者				
			うち、 「特定施設入居 者生活介護」 利用者数	(外部サービス 利用者数)	うち、 「外部事業者の 居宅サービス」 利用者数
入所（居）者 合計 (人)	327	147			
自立 (人)	167	71			
要支援1 (人)	54	28	2	4	9
要支援2 (人)	40	24	1	9	7
要介護1 (人)	49	20	0	10	17
要介護2 (人)	13	4	0	0	6
要介護3 (人)	4	0	0	0	1
要介護4 (人)	0	0	0	0	0
要介護5 (人)	0	0	0	0	0

【⑱ 養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス・有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護事業者)】

C. ケアハウス

図表18-2-3 ケアハウスの定員および入所（居）者の状況 (N=16)

	【令和元年11月1日現在】				
	全体	うち、札幌市の介護保険被保険者			
			うち、 「特定施設入居 者生活介護」 利用者数	(外部サービス 利用者数)	うち、 「外部事業者の 居宅サービス」 利用者数
入所（居）者 合計	827	776			
自立	242	187			
要支援1	138	136	43	17	55
要支援2	123	123	46	22	51
要介護1	223	230	143	17	47
要介護2	75	73	38	5	19
要介護3	19	20	12	1	3
要介護4	6	7	7	0	0
要介護5	1	0	1	0	0

D. 有料老人ホーム

図表18-2-4 有料老人ホームの定員および入所（居）者の状況（N=194）

	【令和元年11月1日現在】				
	全体				
	うち、札幌市の介護保険被保険者				
	うち、「特定施設入居者生活介護」利用者数	（外部サービス利用者数）		うち、「外部事業者の居宅サービス」利用者数	
入所（居）者合計（人）	7,143	5,461			
自立（人）	586	157			
要支援1（人）	451	355	175	37	89
要支援2（人）	378	289	117	31	109
要介護1（人）	1,841	1,504	442	144	447
要介護2（人）	1,350	1,078	225	119	356
要介護3（人）	933	744	161	96	259
要介護4（人）	972	807	239	116	268
要介護5（人）	632	527	127	70	173

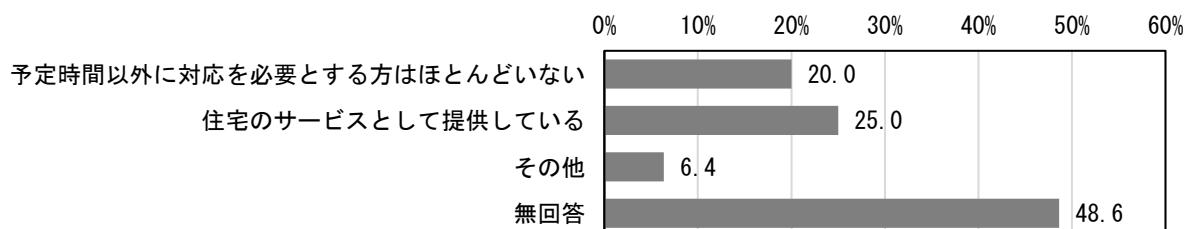
※「定員」に無回答があるため、入所（居）者合計が上回っている

問2（2） 予定時間以外の対応

外部サービス利用型施設で、訪問介護の利用がある方について、予定時間以外の対応をどのようにされていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

予定時間以外の対応については、「住宅のサービスとして提供している」が25.0%と最も高く、次いで、「予定時間以外に対応を必要とする方はほとんどいない」が20.0%となっている。

図表19-2-5 予定時間以外への対応（N=220）

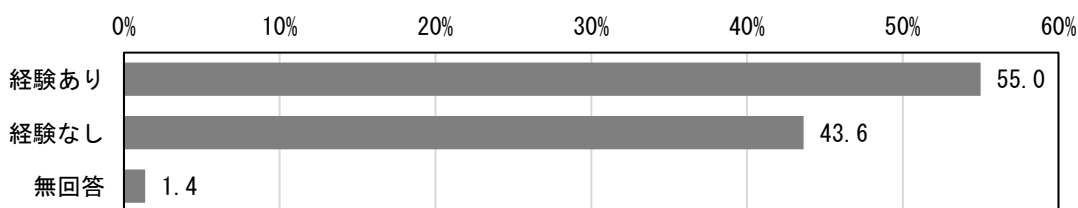


問2(3) ターミナルケアの取り組み経験

余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアの取り組み経験については、「経験あり」が55.0%、「経験なし」が43.6%となっている。

図表19-2-6 ターミナルケアの取り組み経験 (N=220)

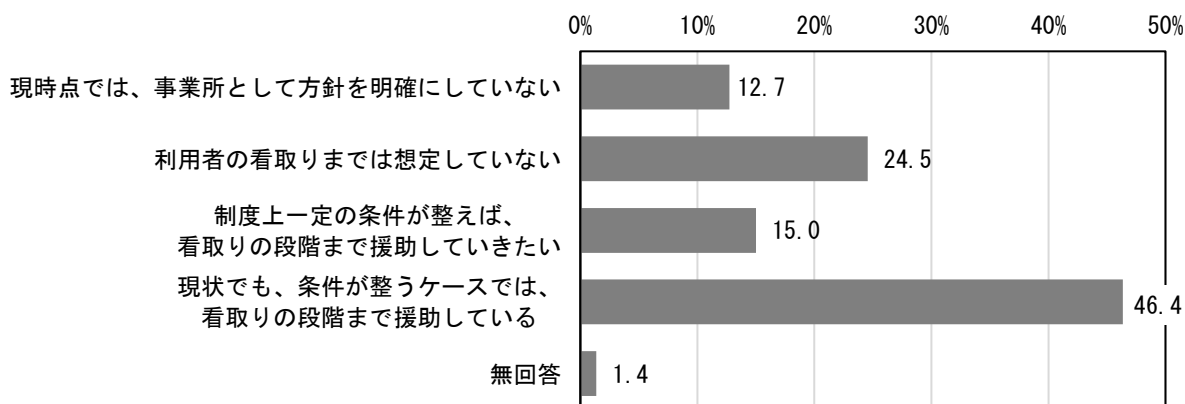


問2(4) ターミナルケアについての考え

ターミナルケア（看取り）についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアについての考えは、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が46.4%と最も高く、次いで、「入居者・利用者の看取りまでは想定していない」が24.5%となっている。

図表19-2-7 ターミナルケアについての考え (N=220)



問2 (5) ターミナルケアを可能とするための必要条件

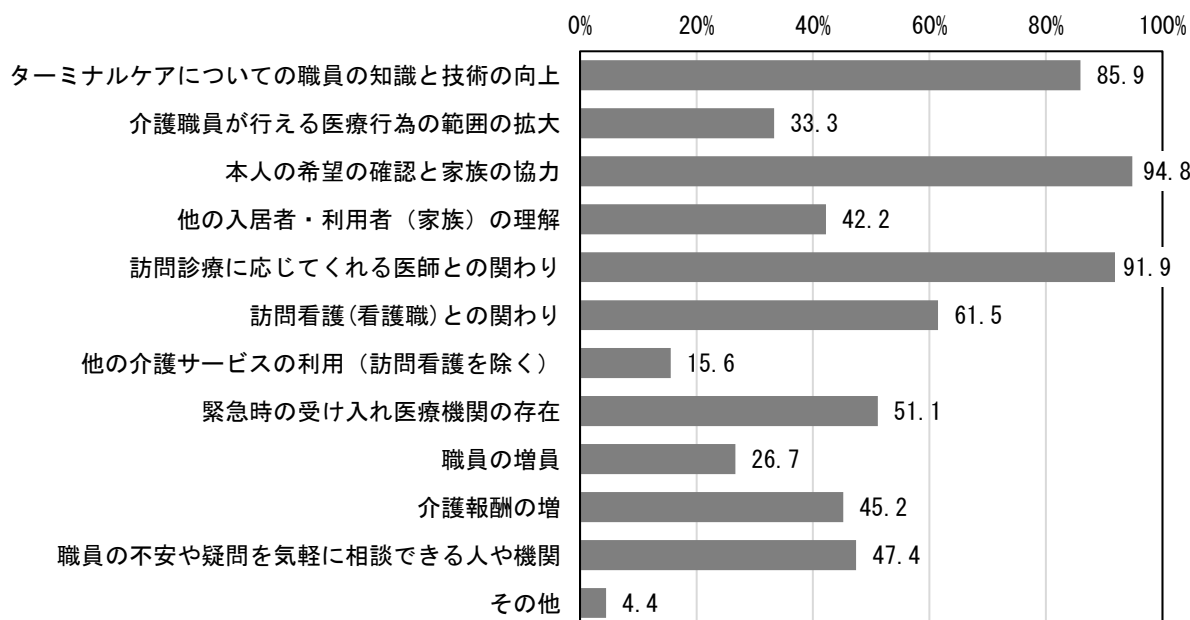
【複数回答】

(4) で「3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」または「4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」と答えた事業者にお聞きします。

ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

ターミナルケアを可能とするための必要条件については、「本人の希望の確認と家族の協力」が94.8%と最も高く、次いで、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が91.9%、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が85.9%となっている。

図表19-2-8 ターミナルケアを可能とするための必要条件 (N=135)



問3 施設の運営について

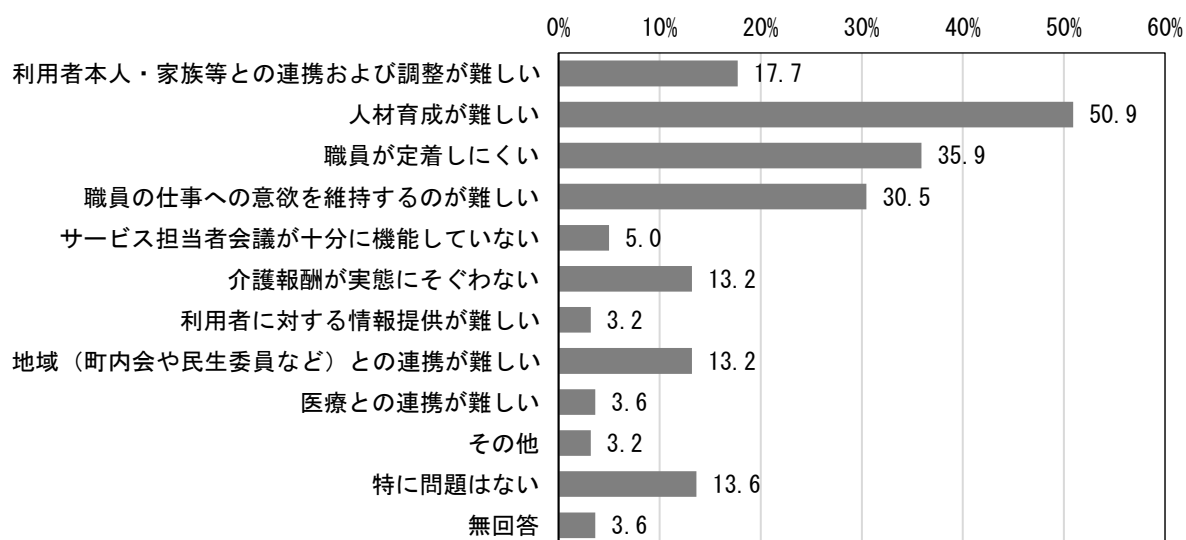
問3 (1) 施設運営に関する問題点

[複数回答]

施設の運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

施設運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が50.9%と最も高く、次いで、「職員が定着しにくい」が35.9%、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が30.5%となっている。

図表19-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=220)



【19 養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス・有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護事業者)】

「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表18-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
インフォーマルの支援が多く、介護職員に対して賃金を上げることができない。ADL 向上してもどこにも評価されない。
介護度とその人に必要な介護サービスに必要な労働力が合わない。低介護度の人でも手厚い介護サービスが必要な場合がある。
限度額が足りないのでボランティア対応になる。我々はボランティアではない。
入居して介護度が進行し医療の必要性が高くなるにつれ、入居者の入院率が増し、在居日数が減り、事業収支が悪化する傾向にある。この点を例えば1カ月のうち1日入院辺りを加算として補填できないだろうか。

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表18-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
ここの地域自体の町内会が広すぎて協力が片寄った人になっている。
施設内の対応で一杯の感があり、外部への関りを踏み込んで継続的に持つ体制を設ける余裕がなかなかない。
地域の方の福祉施設の理解がうすい。
町内会とのかかわりもほとんど持っていない。加入しているだけの現状。

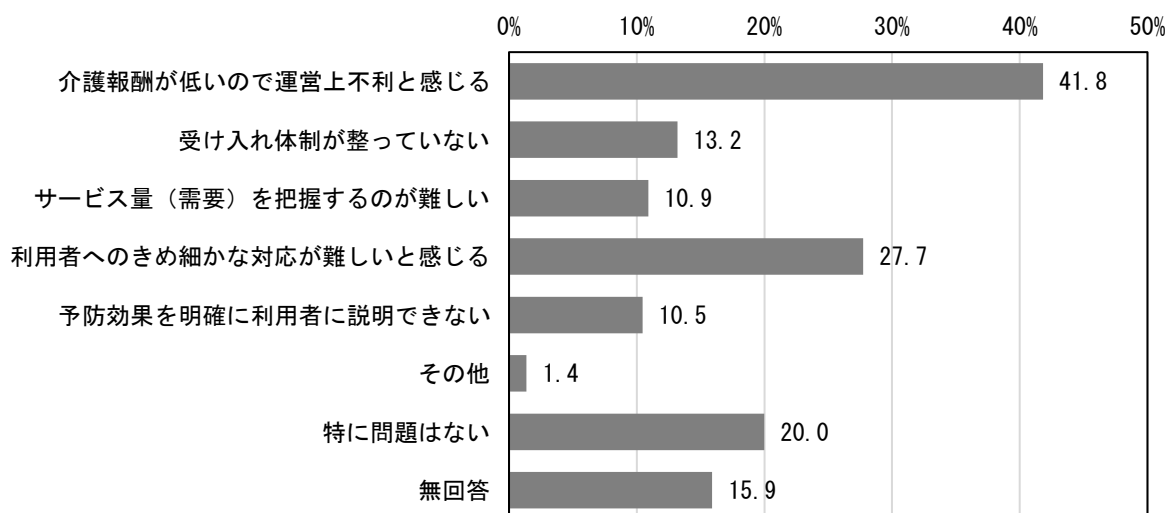
問3 (2) 介護予防サービスの問題点

[複数回答]

介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

介護予防サービスの問題点については、「介護報酬が低いので運営上不利と感じる」が41.8%と最も高く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が27.7%、「特に問題はない」が20.0%となっている。

図表19-3-4 介護予防サービスの問題点 (N=220)



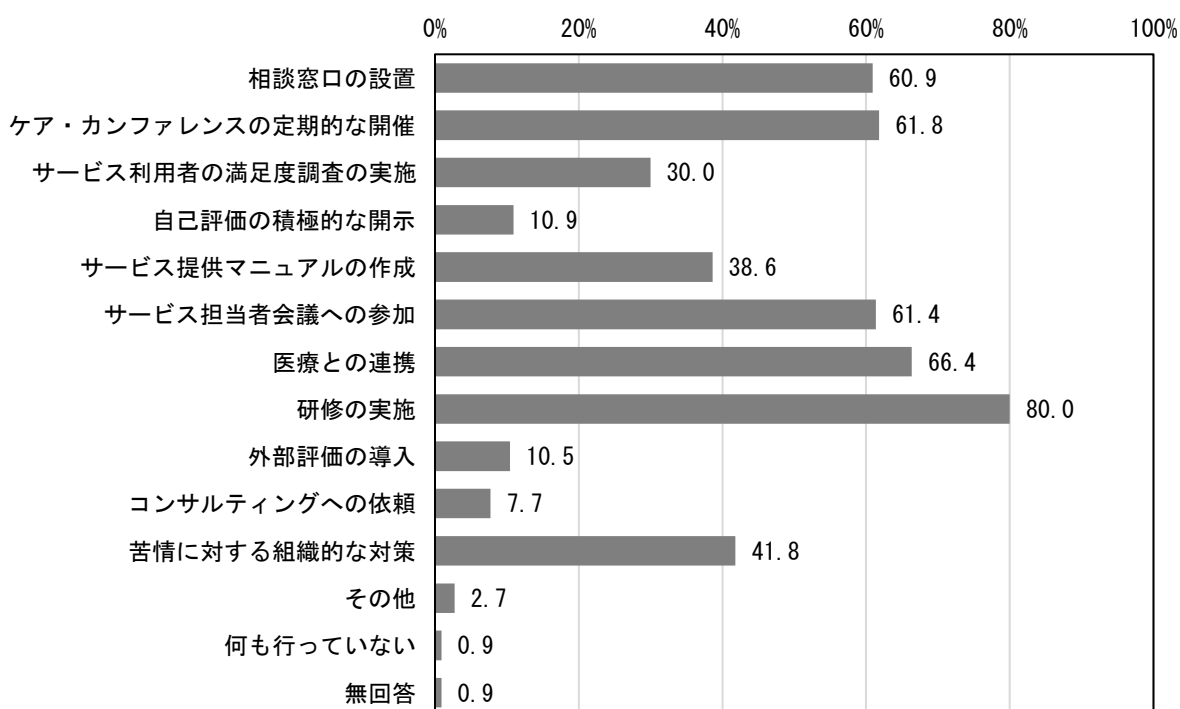
問3 (3) サービスの質の向上のための取り組み

[複数回答]

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が80.0%と最も高く、次いで、「医療との連携」が66.4%、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が61.8%となっている。

図表19-3-5 サービスの質の向上のための取り組み (N=220)



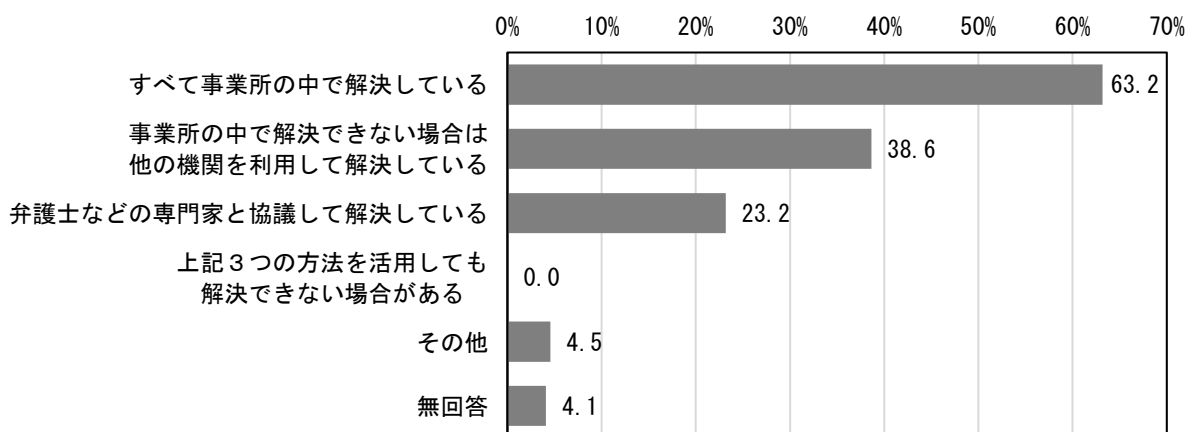
問3 (4) サービス利用に関する苦情解決の方法

[複数回答]

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が63.2%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が38.6%となっている。

図表19-3-6 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=220)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

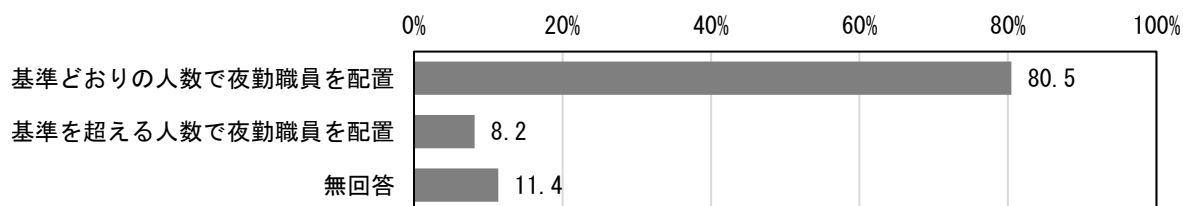
問3 (3) で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した施設はない。

問3 (5) 夜間勤務体制

夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

夜間勤務体制については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」が80.5%、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」が8.2%となっている。

図表19-3-7 夜間勤務体制 (N=220)



問3 (6) 夜間の人員体制

夜間の人員体制について、ご意見をご自由にお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表19-3-8 夜間勤務体制

記述内容
2名体制だと休憩も取れ、心身とも安心して勤務できるが、介護報酬が実態にそぐわないと思われるため体制は強化していない。
安心・安全にお過ごしいただくには就寝まで起床からの人員が必要。限られた人員で職員を配置するが、支援が必要な時間は重なることが多い。
介護度が高くなり介護量も増えてきたため、人員の規定人数を上げてほしい。
宿直員による夜間体制(委託)。
夜間1名体制のため、救急搬送の場合、職員の応援が必要。火災等の災害時の対応に不安が大きい。

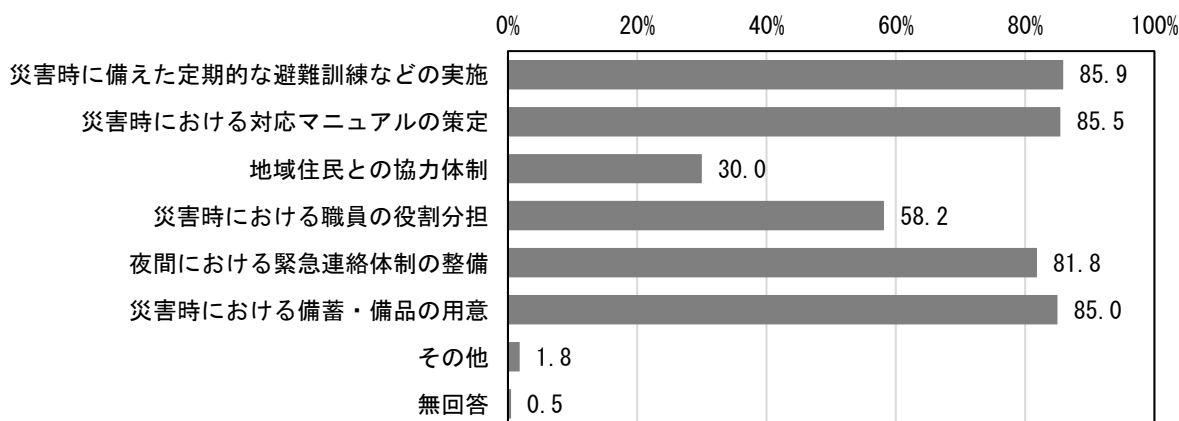
問3 (7) 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

[複数回答]

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が85.9%と最も高く、次いで、「災害時における対応マニュアルの策定」が85.5%、「災害時における備蓄・備品の用意」が85.0%となっている。

図表19-3-9 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=220)

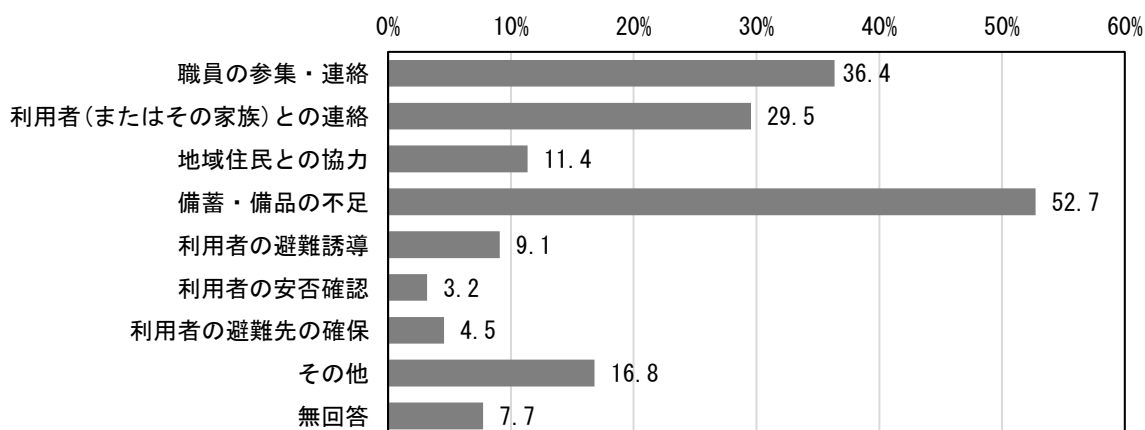


問3 (8) 災害発生時に実際に困ったこと

災害発生時（主に昨年の北海道胆振東部地震）、実際に困ったことは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生時、実際に困ったことについては、「備蓄・備品の不足」が52.7%と最も高く、次いで、「職員の参集・連絡」が36.4%、「利用者（またはその家族）との連絡」が29.5%となっている。

図表19-3-10 災害発生時に実際に困ったこと (N=220)



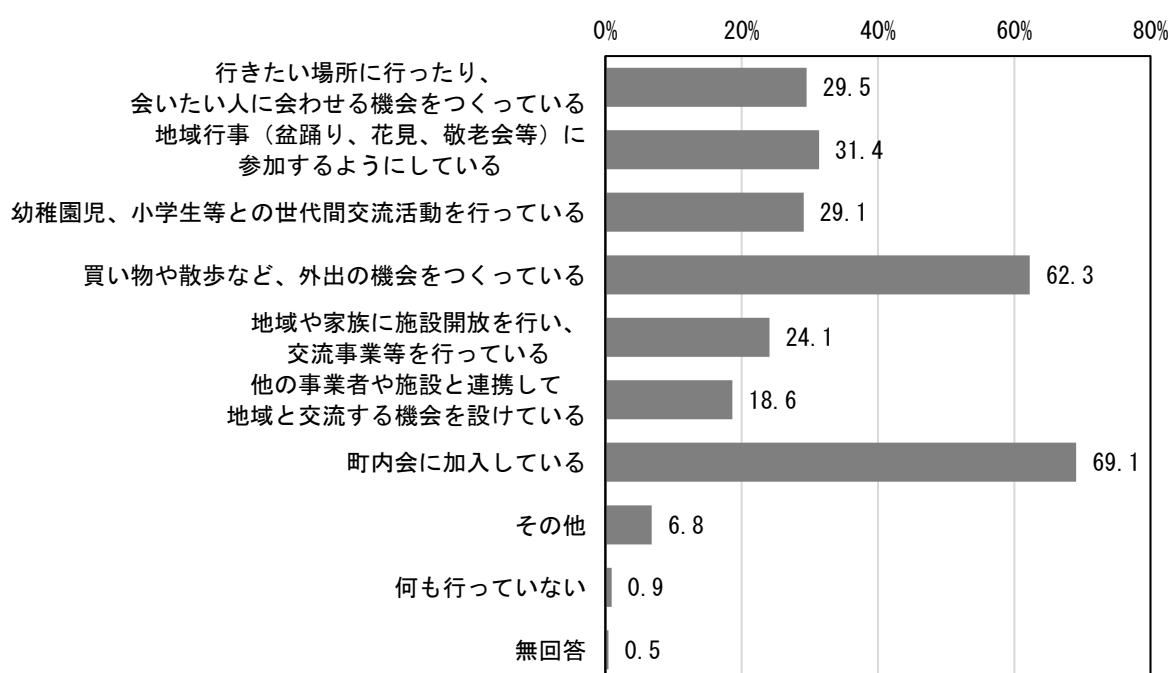
問3 (7) 入居者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

入居者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行ってありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

入居者と地域のつながりを確保するための工夫については、「町内会に加入している」が69.1%と最も高く、次いで、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が62.3%となっている。

図表19-3-11 利用者とのつながりを確保するための工夫 (N=220)



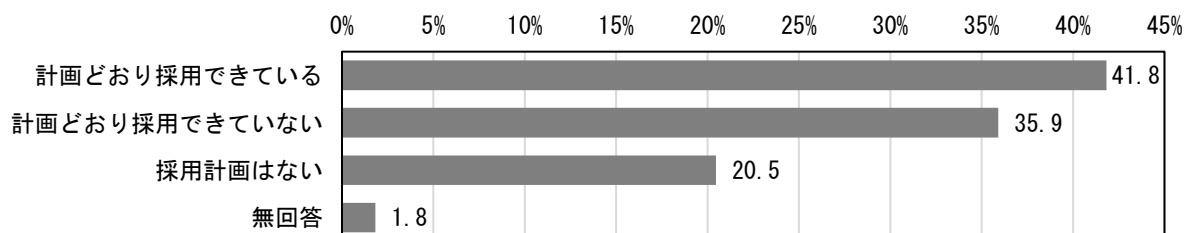
問 4 職員への対応について

問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

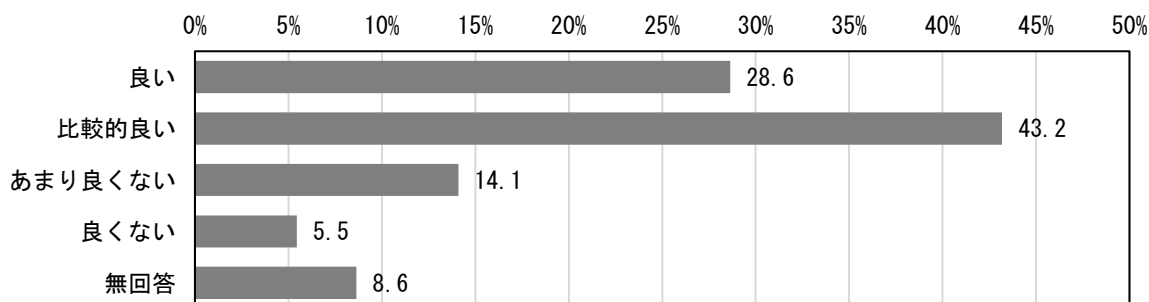
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が41.8%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できていない」が35.9%、「採用計画はない」が20.5%となっている。

図表19-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=220)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が71.8%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が19.6%となっている。

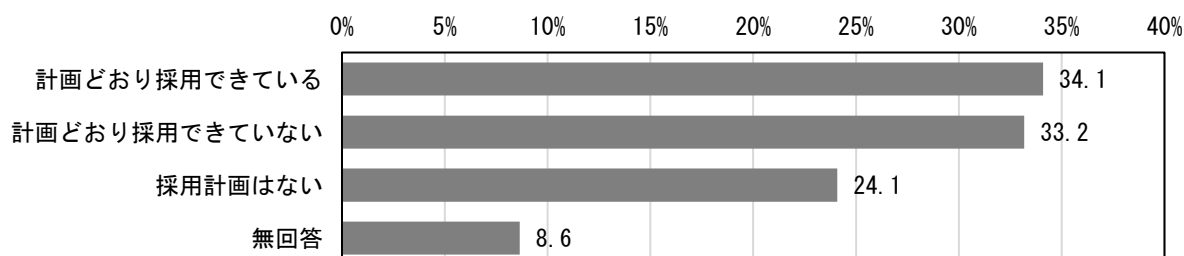
図表19-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=220)



【⑱ 養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス・有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護事業者)】

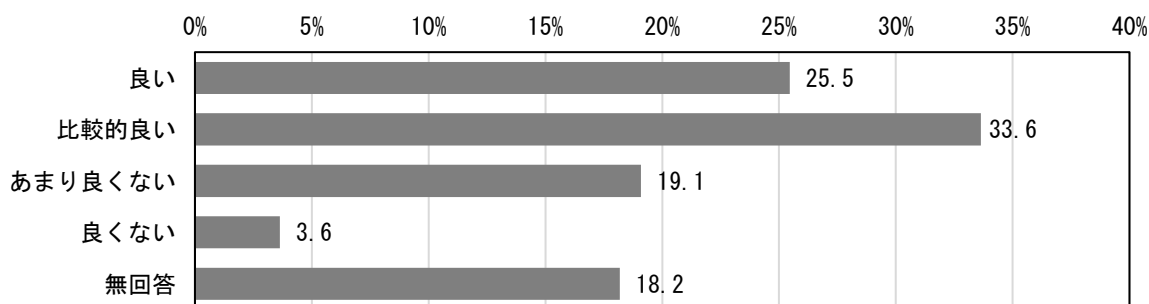
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が34.1%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できていない」が33.2%、「採用計画はない」が24.1%となっている。

図表19-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=220)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が59.1%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が22.7%となっている。

図表19-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=220)

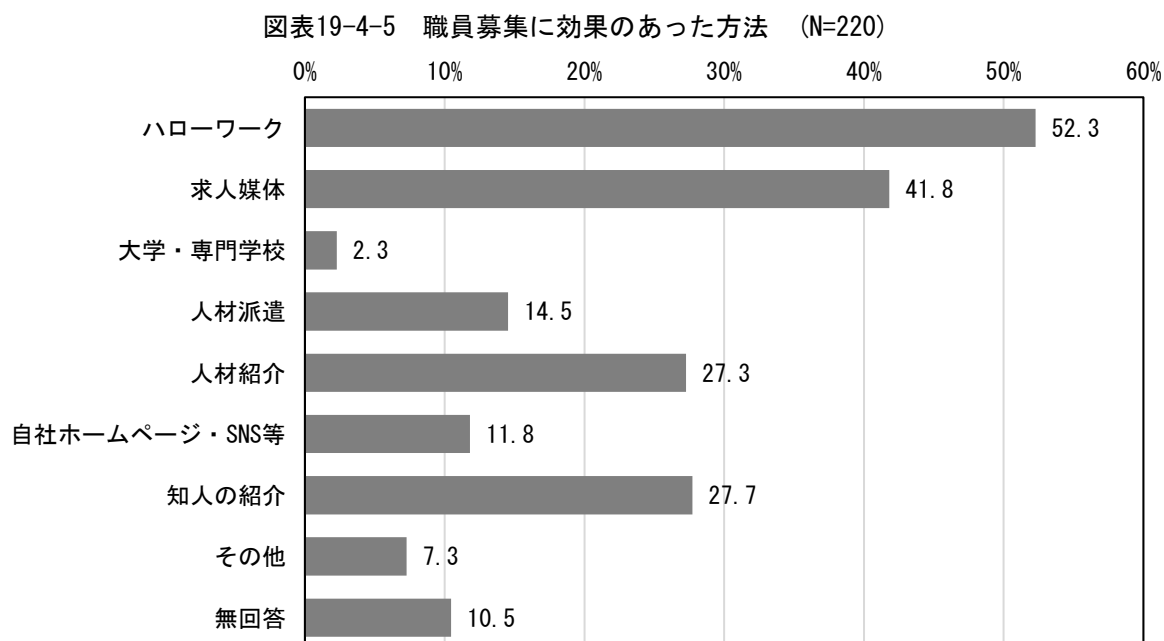


問4 (1) -② 職員の募集に効果のあった方法

[複数回答]

職員を募集するにあたり、効果があった方法は何ですか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

効果的な職員募集の方法については、「ハローワーク」が52.3%と最も高く、次いで、「求人媒体」が41.8%となっている。



問4 (1) -③ 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は10.9人となっている。

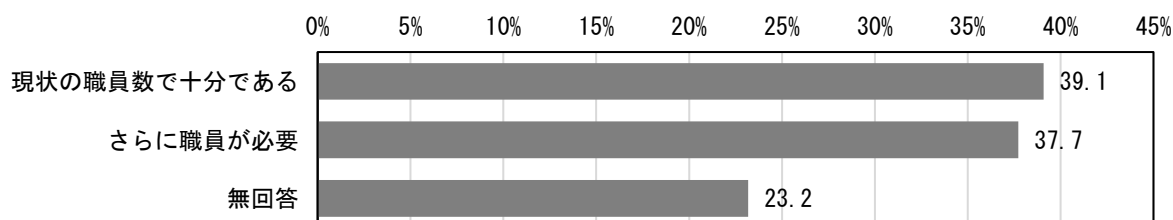
図表19-4-6 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数 (人)	10.9

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が39.1%、「さらに職員が必要」が37.7%となっている。

図表19-4-7 職員数に対する考え方 (N=220)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は2.2人となっている。

図表19-4-8 さらに必要な職員数（常勤換算）

	平均値
必要な人数 (人)	2.2

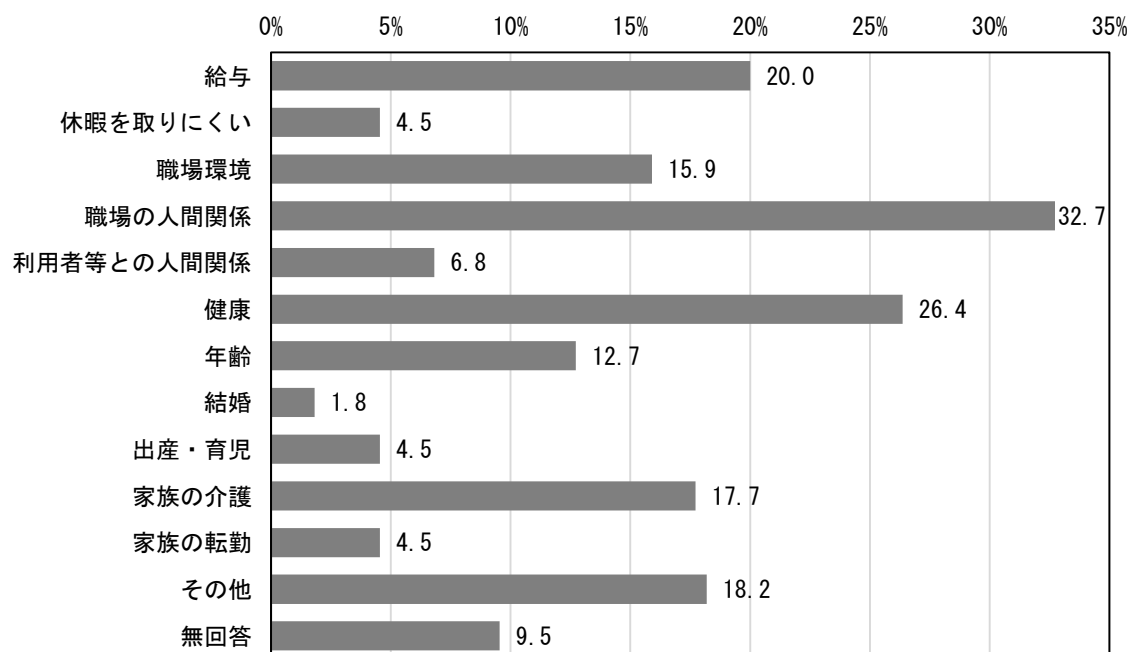
問4(2) 主な離職理由

[複数回答]

貴施設で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「職場の人間関係」が32.7%と最も高く、次いで、「健康」が26.4%、「給与」が20.0%となっている。

図表19-4-9 主な離職理由 (N=220)



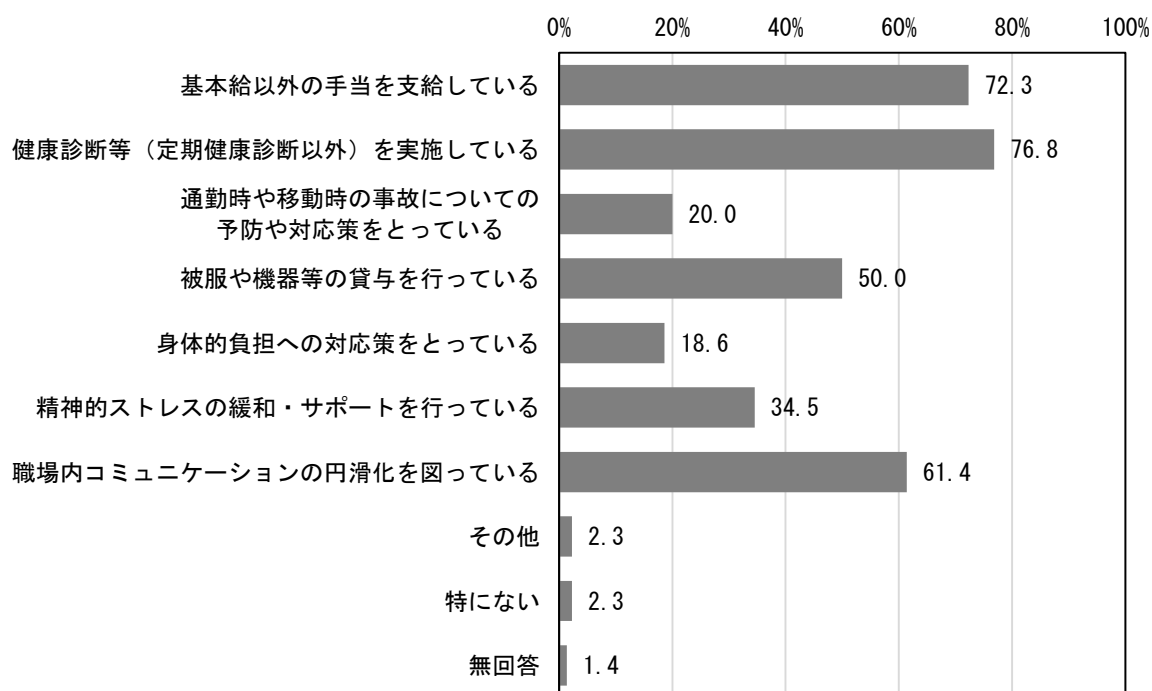
問4 (3) 職員に対する配慮

[複数回答]

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が76.8%と最も高く、次いで、「基本給以外の手当を支給している」が72.3%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が61.4%となっている。

図表19-4-10 職員に対する配慮 (N=220)

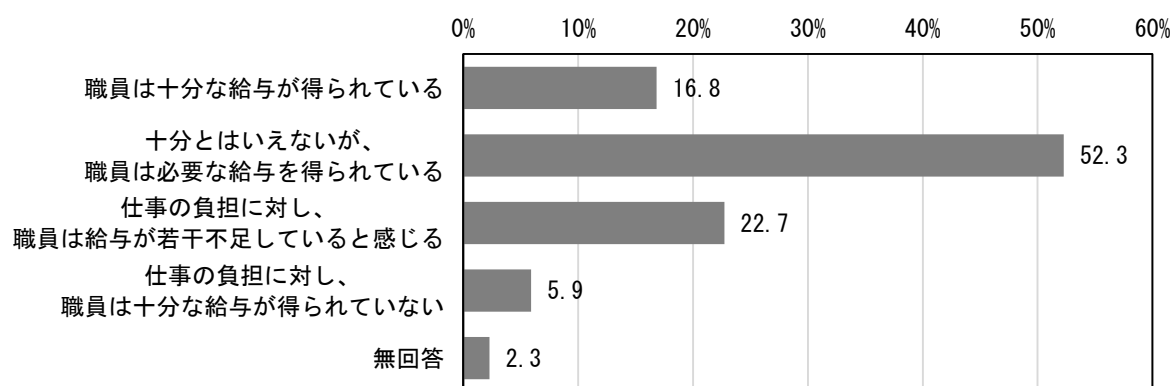


問 4 (4) 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が52.3%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が22.7%となっている。

図表19-4-11 職員の給与 (N=220)



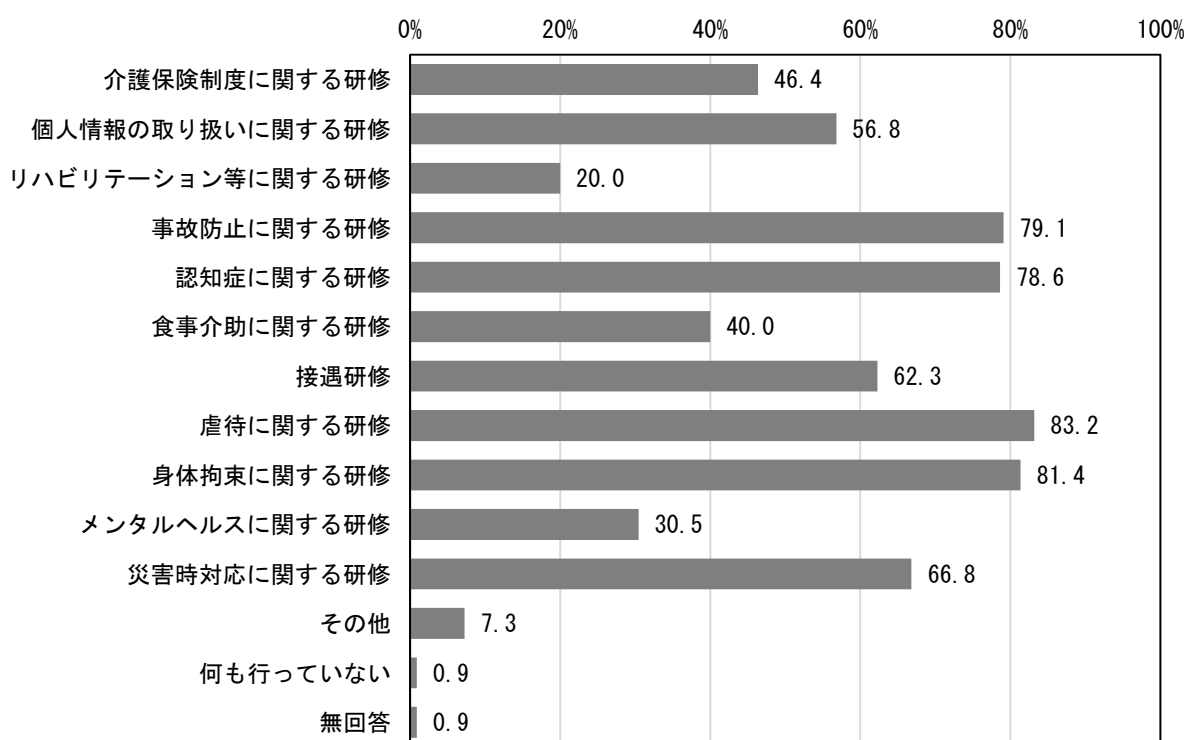
問4 (5) 全職員を対象とした内部研修の実施

【複数回答】

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「虐待に関する研修」が83.2%と最も高く、次いで、「身体拘束に関する研修」が81.4%、「事故防止に関する研修」が79.1%、「認知症に関する研修」が78.6%となっている。

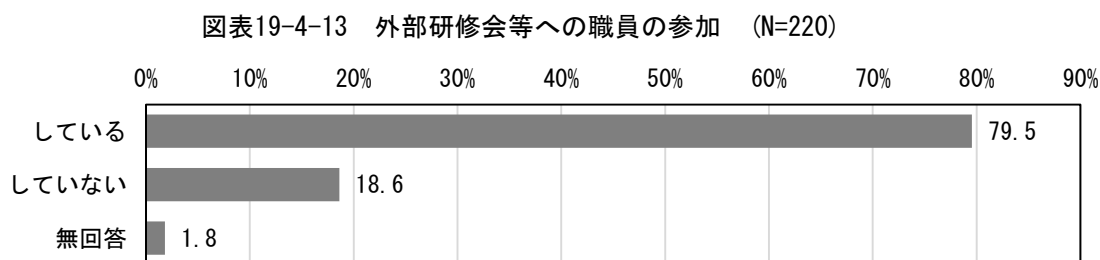
図表19-4-12 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=220)



問 4 (6) 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 79.5%、「していない」が 18.6%となっている。

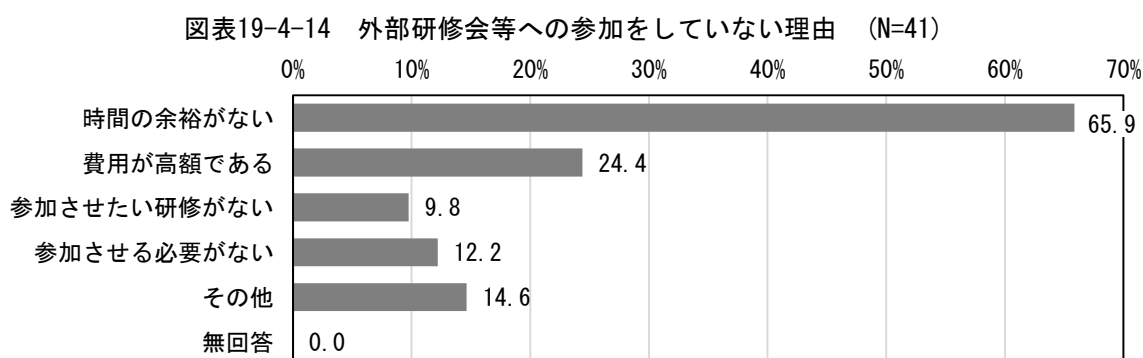


問 4 (7) 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が 65.9%と最も高く、次いで、「費用が高額である」が 24.4%となっている。



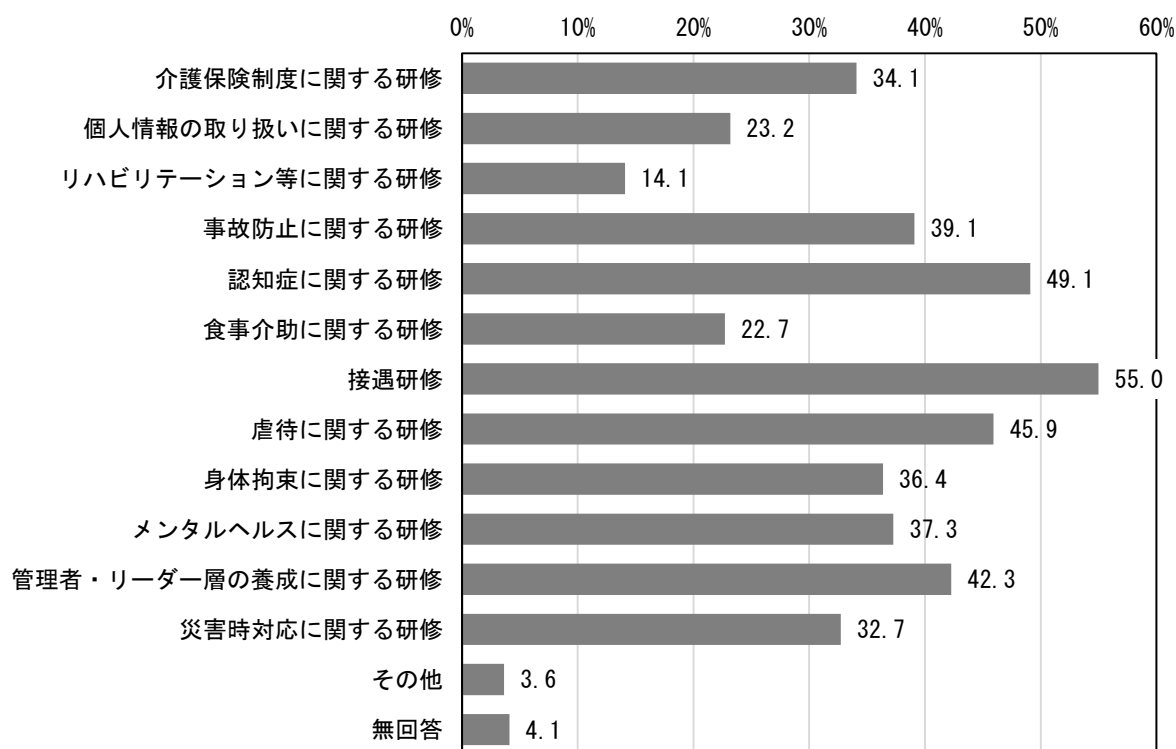
問 4 (8) 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「接遇研修」が 55.0%と最も高く、次いで、「認知症に関する研修」が 49.1%、「虐待に関する研修」が 45.9%となっている。

図表19-4-15 職員に受けさせたい外部研修 (N=220)



問 5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

25 件 (11.4%) のご意見があった。(巻末資料参照)

⑳ 設置法人・団体調査

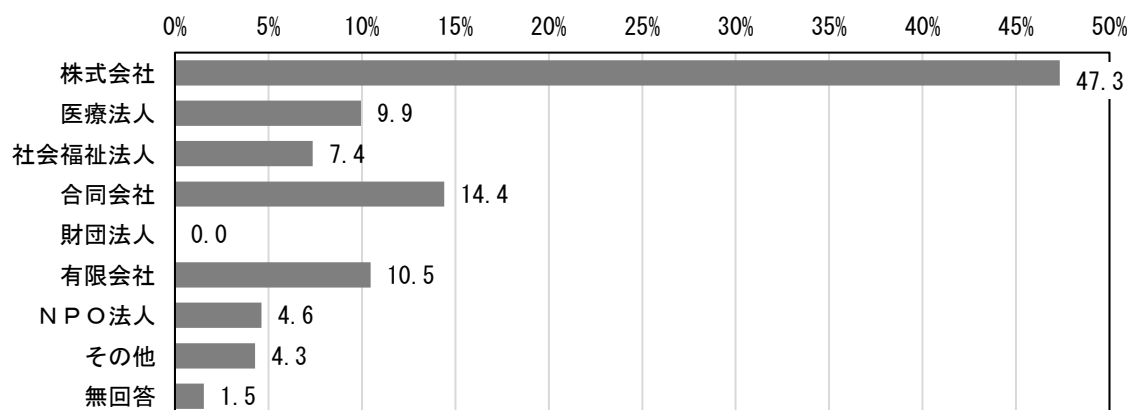
配布数 1,021/回収数 583/回収率 57.1%

問1 設置法人・団体の形態について

設置法人・団体の経営形態（あてはまるもの1つに○）

設置法人・団体の経営形態については、「株式会社」が47.3%と最も高く、次いで、「合同会社」が14.4%、「有限会社」が10.5%となっている。

図表20-1-1 設置法人・団体の経営形態 (N=583)



問2 サービスの提供状況について

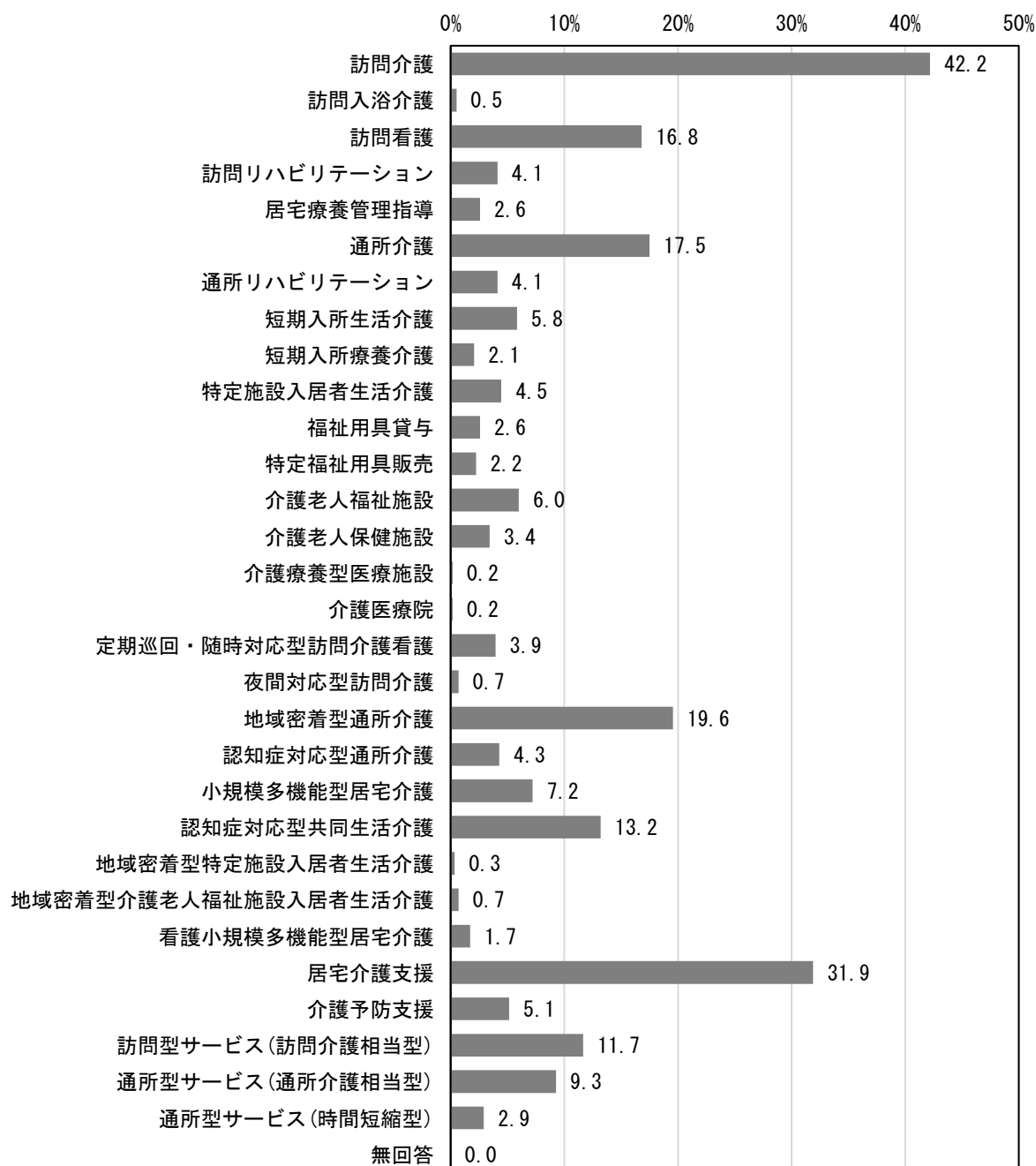
問2（1） 札幌市内で運営している介護保険サービス

[複数回答]

現在、札幌市内でどのような介護保険サービスを運営（提供）していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。また、事業所数もあわせて記入してください。

札幌市内で運営している介護保険サービスについては、「訪問介護」が42.2%と最も高く、次いで、「居宅介護支援」が31.9%、「地域密着型通所介護」が19.6%となっている。

図表20-2-1 札幌市内で運営している介護保険サービス (N=583)

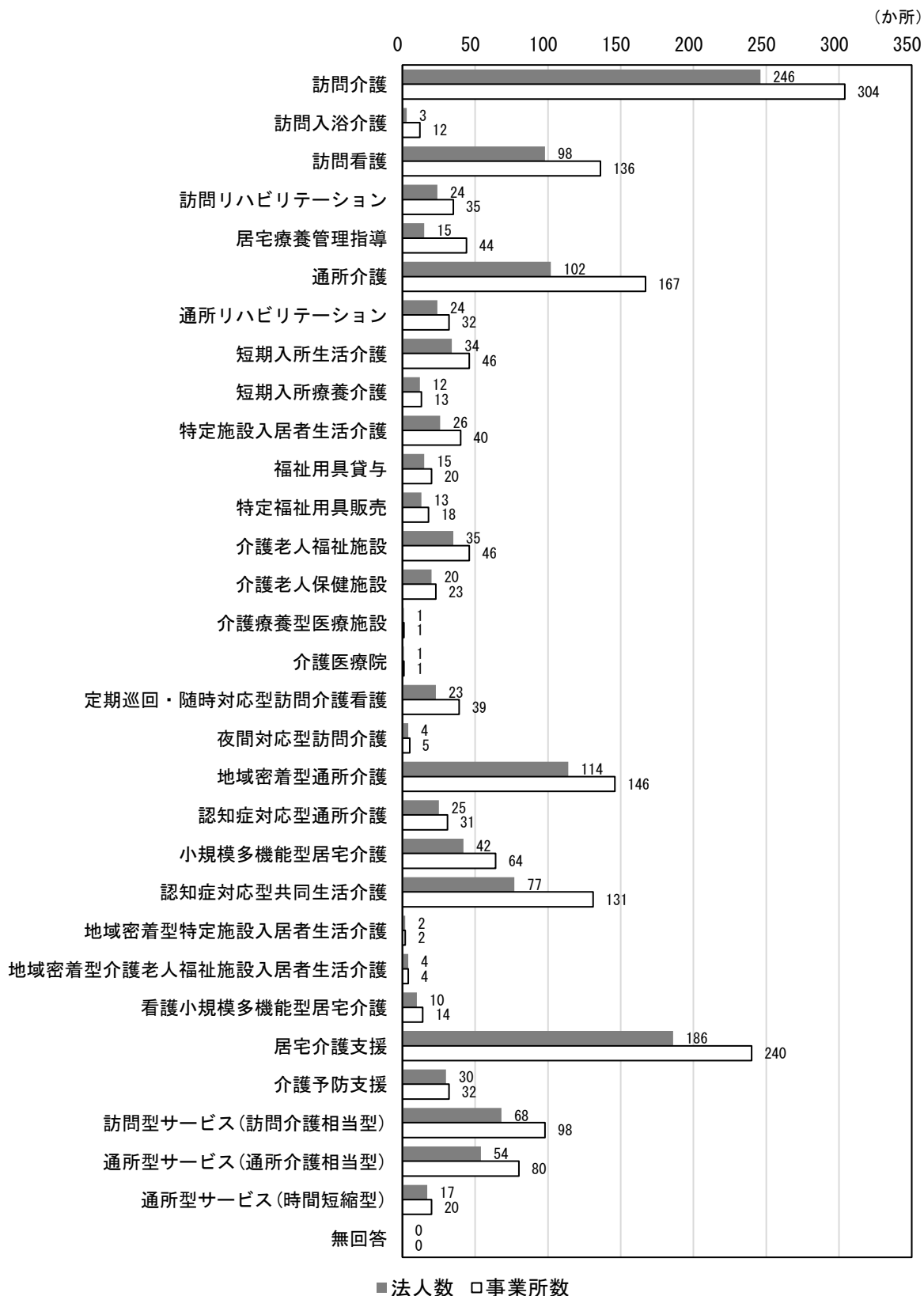


【⑳設置法人・団体調査】

法人数と事業所数

札幌市内で運営している介護保険サービスの法人数と事業所数は、次のとおりとなっている。

図表20-2-2 札幌市内で運営している介護保険サービス（法人数と事業所数）（N=583）



問3 事業所の運営について

問3 (1) サービス事業の収支状況

介護保険サービス事業の収支はどのような状況ですか。現在、札幌市内で提供しているサービス事業全体およびサービス種類別に、平成30年度実績、令和元年度見通しそれぞれについてお答えください。(あてはまるもの1つに○)

A. サービス事業の収支状況(平成30年度実績)については、「黒字」と「やや黒字」を合わせた割合は、サービス事業全体で19.4%となっており、「介護医療院」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」の1施設が「やや黒字」で最も高く、次いで、「福祉用具貸与」で64.3%となっている。

「やや赤字」と「赤字」を合わせた割合は、サービス事業全体で40.5%となっており、最も割合が多いのは「介護予防支援」で75.0%となっている。

図表20-3-1 A. サービス事業の収支状況(平成30年度実績)



【⑳設置法人・団体調査】

B. サービス事業の収支状況（令和元年度見通し）については、「黒字」と「やや黒字」を合わせた割合は、サービス事業全体で 26.0%となっており、最も割合が多いのは、「介護医療院」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」の1施設が「やや黒字」、次いで、「福祉用具貸与」が 60.0%となっている。

「やや赤字」と「赤字」を合わせた割合は、サービス事業全体で 37.3%となっており、最も割合が多いのは、「夜間対応型訪問介護」で 100.0%となっている。

図表20-3-2 B. サービス事業の収支状況（令和元年度見通し）



問4 事業所の運営について

問4（1） 運営に関する問題点

[複数回答]

現在運営している事業所について、運営に関する問題点はどのようなものがありますか。（あてはまるものすべてに○）

運営に関する問題点については、「介護従事者（ヘルパー等）の確保が難しい」が61.1%と最も高く、次いで、「介護報酬が実態にそぐわない」が58.5%となっている。

図表20-4-1 運営に関する問題点 (N=583)



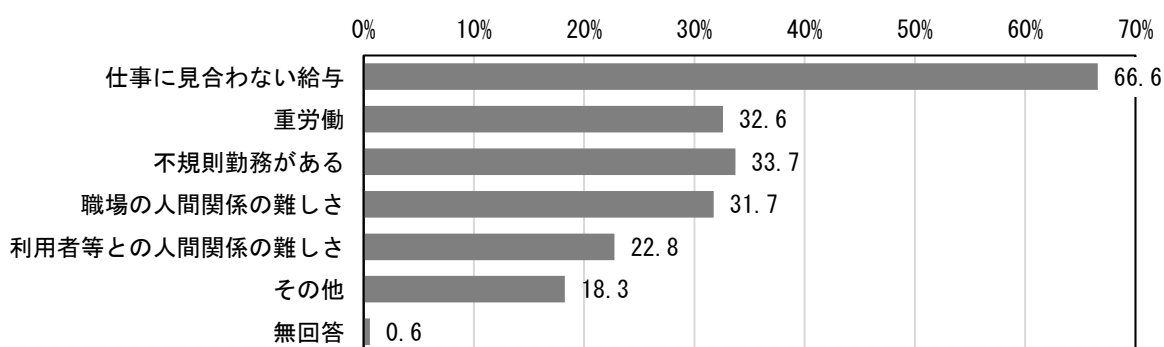
問4（2） 介護従事者の確保が難しい主な原因

[複数回答]

（1）で「1. 介護従事者（ヘルパー等）の確保が難しい」と答えた方におうかがいします。主な原因をどのように考えていますか。（あてはまるものすべてに○）

介護従事者の確保が難しい主な原因については、「仕事に見合わない給与」が66.6%と最も高く、次いで、「不規則勤務がある」が33.7%、「重労働」が32.6%となっている。

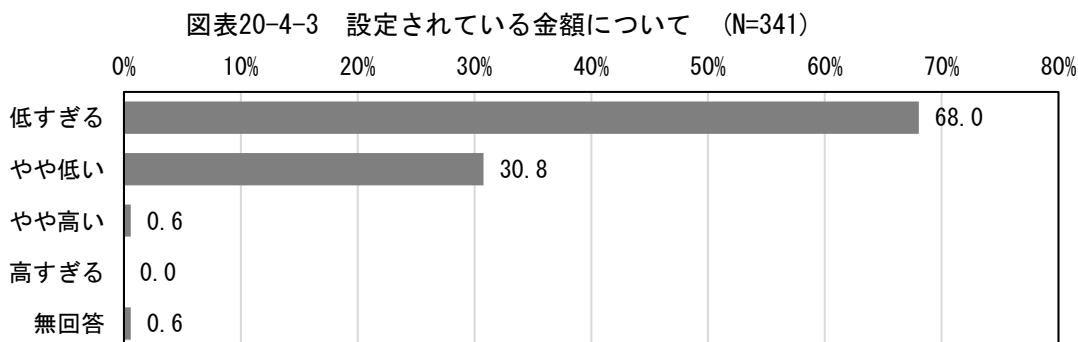
図表20-4-2 介護従事者の確保が難しい主な原因 (N=356)



問 4（3） 設定されている金額について

(1) で「6. 介護報酬が実態にそぐわない」と答えた方におうかがいします。設定されている金額についてどのようにお考えですか。(あてはまるもの1つに○)

設定されている金額については、「低すぎる」と「やや低い」を合わせると、98.8%が低いと感じている。

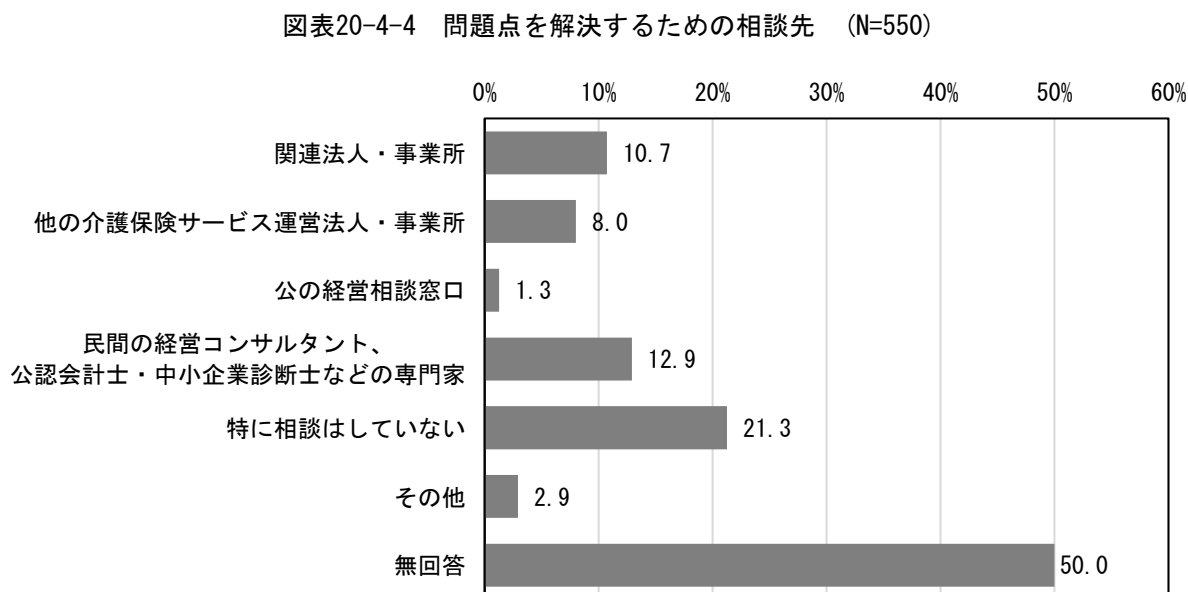


問 4（4） 問題点を解決するための相談先

[複数回答]

(1) で「9. 特に問題はない」以外を選択した方におうかがいします。運営に関する問題点を解決するために、どのようなところに相談していますか。(あてはまるものすべてに○)

問題点を解決するための相談先については、「特に相談はしていない」が21.3%と最も高く、次いで、「民間の経営コンサルタント、公認会計士・中小企業診断士などの専門家」が12.9%となっている。



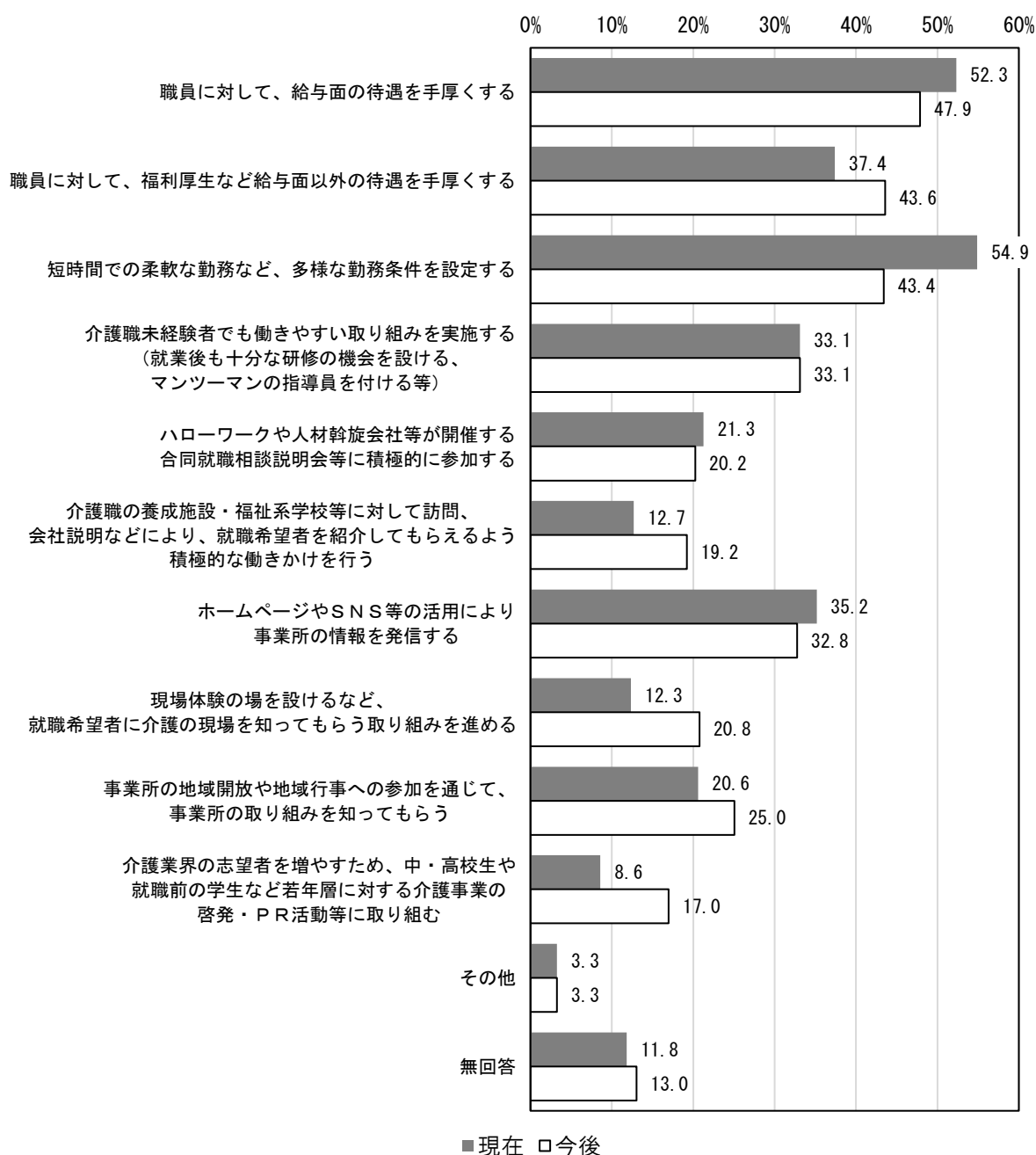
問4（5） 人材確保のための取り組み

[複数回答]

人材確保のために、現在どのような取り組みを行っていますか。また、今後取り組んでいきたいものはありますか。（あてはまるものすべてに○）

人材確保のための取り組みで、現在行っているものについては、「短時間での柔軟な勤務など、多様な勤務条件を設定する」が54.9%と最も高く、今後取り組んでいきたいものについては、「職員に対して、給与面の待遇を手厚くする」が47.9%と最も高くなっている。

図表20-4-5 人材確保のための取り組み（N=583）



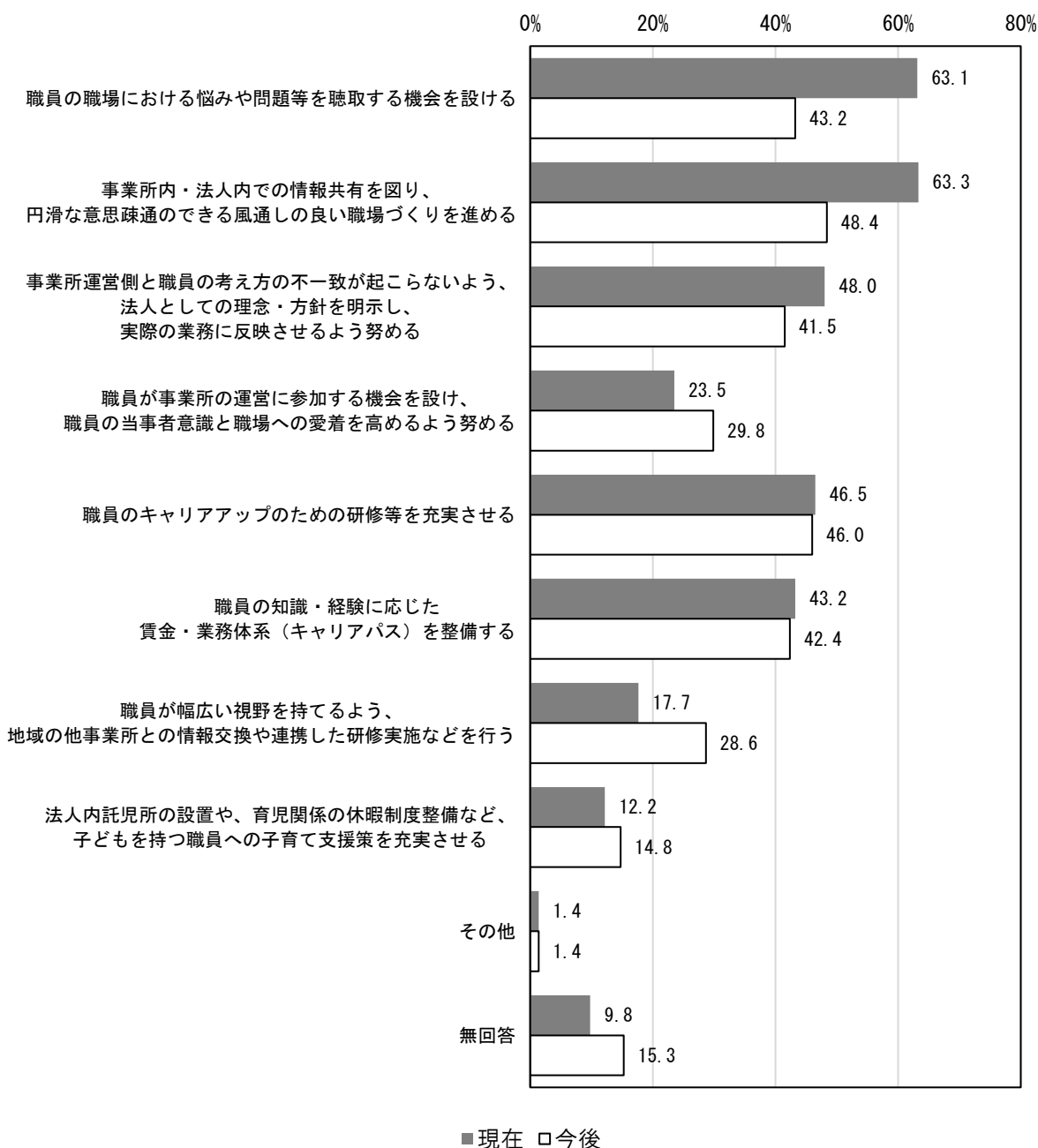
問4（6） 人材定着のための取り組み

【複数回答】

採用した人材の定着を図るために、現在どのような取り組みを行っていますか。また、今後取り組んでいきたいものはありますか。（あてはまるものすべてに○）

人材定着のための取り組みについては、現在行っているもの、今後取り組んでいきたいもの、ともに「事業所内・法人内での情報共有を図り、円滑な意思疎通のできる風通しの良い環境づくりを進める」が最も高く、割合はそれぞれ63.3%、48.4%となっている。

図表20-4-6 人材定着のための取り組み (N=583)



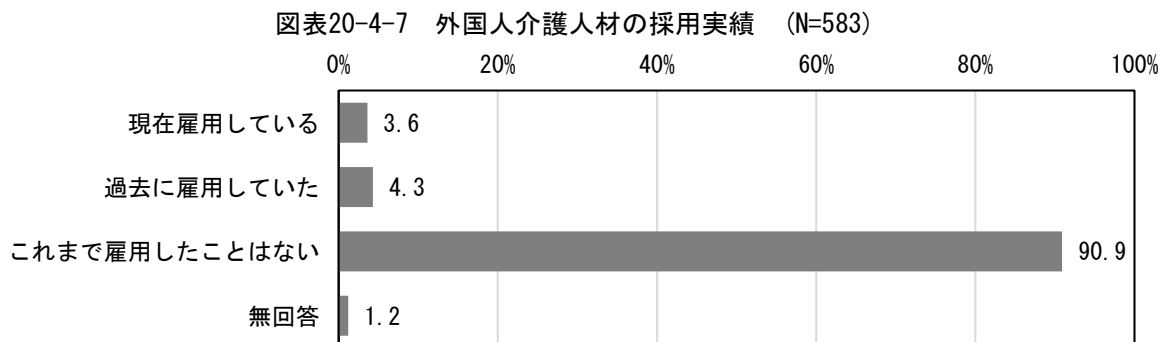
問4（7） 外国人介護人材の採用

外国人介護人材の採用についてお伺いします。

問4（7）-① 採用実績

外国人介護人材の採用実績

外国人介護人材の採用実績については、「これまで雇用したことはない」が90.9%と最も高く、次いで、「過去に雇用していた」が4.3%、「現在雇用している」が3.6%となっている。



問4（7）-② 採用者の情報

①で「1. 現在雇用している、2. 過去に雇用していた」とお答えになった方に質問します。採用人数、国籍、従事した介護サービス種類についてご記載ください。在留資格は該当するものすべてに○をしてください。

外国人介護人材の採用人数については、全事業所の合計が65.0人、1事業所あたりの平均人数が1.5人となっている。

図表20-4-8 外国人介護人材の採用人数

	合計 (人)	平均 (人)
採用人数	65.0	1.5

【⑳ 設置法人・団体調査】

- ・国籍については、ベトナムが最も多く、15人となっている。

図表 20-4-9 外国人介護人材の採用人数

国籍	人数
ベトナム	15
フィリピン	12
中国	11
モンゴル	5
韓国、台湾	各 4
インドネシア、ネパール	各 2
スリランカ、タイ、チリ、ネパール、ロシア	各 1
無回答	5

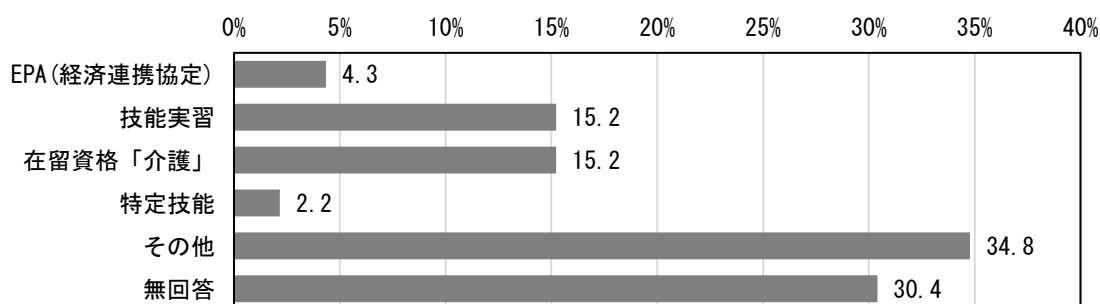
- ・従事した介護サービスについては、「訪問介護」が最も多く、7人となっている。

図表 20-4-10 外国人介護人材の採用人数

サービスの種類	人数
訪問介護	7
認知症対応型共同生活介護	6
介護老人福祉施設	4

- ・在留資格については、「その他」が34.8%と最も高く、次いで、「技能実習」、「在留資格「介護」」15.2%となっている。なお、「その他」では、日本人の配偶者や留学、永住者などが挙げられた。

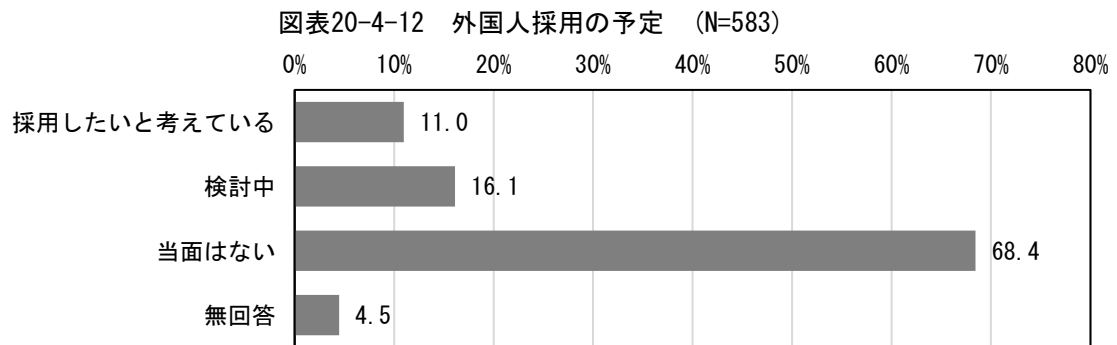
図表20-4-11 在留資格 (N=46)



問4（7） - ③ 外国人採用の予定

今後の外国人採用の予定とその理由をお聞かせください。

外国人採用の予定については、「当面はない」が68.4%と最も高く、次いで、「検討中」が16.1%、「採用したいと考えている」が11.0%となっている。

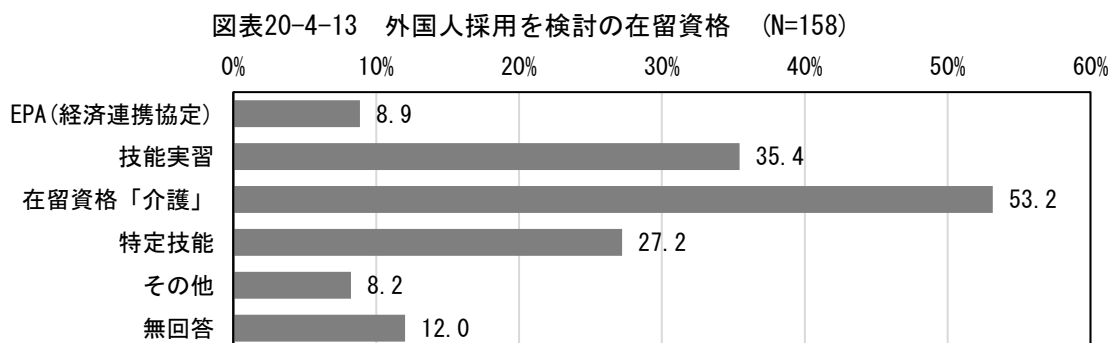


問4（7） - ④ 採用を検討している在留資格

【複数回答】

③で「1. 採用したいと考えている、2. 検討中」とお答えになった方に質問します。どのような在留資格で採用を検討していますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

検討している在留資格については、「在留資格「介護」」が53.2%と最も高く、次いで、「技能実習」が35.4%、「特定技能」が27.2%となっている。



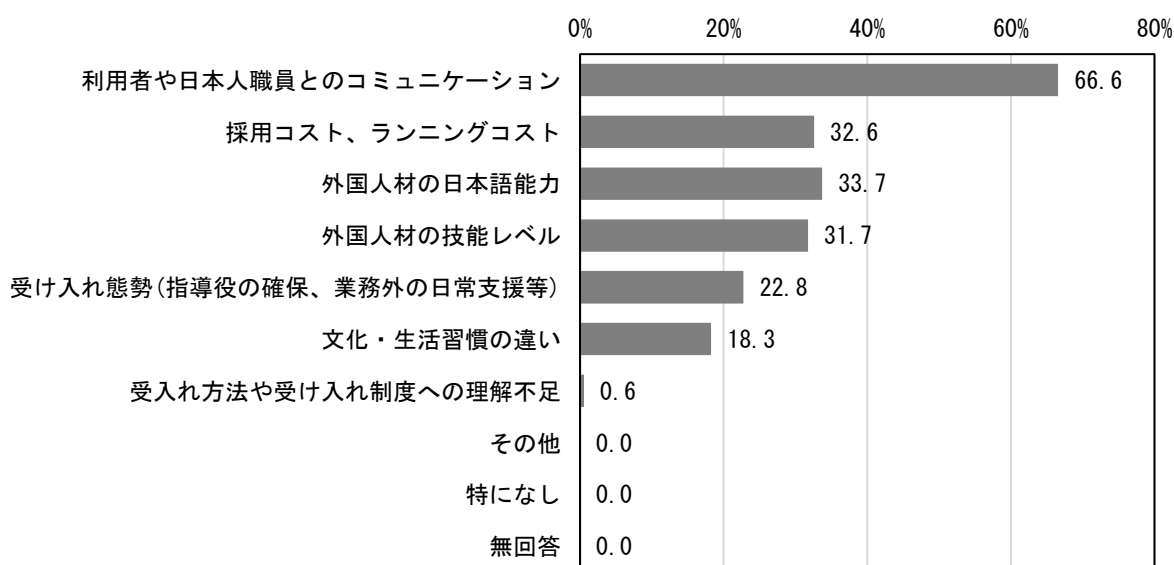
問4（7） - ⑤ 外国人採用の不安

【複数回答】

外国人介護人材の採用をする場合に不安なことはありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外国人介護人材の採用をする場合に不安なことについては、「利用者や日本人職員とのコミュニケーション」が66.6%と最も高く、次いで、「外国人材の日本語能力」が33.7%となっている。

図表20-4-14 外国人介護人材の採用への不安 (N=583)



問3（7）-⑥ 外国人介護人材の採用

外国人介護人材の採用に関して、知りたいこと、望むこと、札幌市に対してのご意見・ご要望があれば記入してください。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表20-4-15 外国人介護人材の採用

記述内容
外国人介護人材の合同での面接と技能向上のための演習を行うとともに、生活面での相談窓口を設けて欲しい。
採用について高額であり、小さい法人では、対応できないため札幌市での補助金等があれば考えられるのだが。
採用についての簡易マニュアルが欲しい。
どんな形態の施設でも受け入れが可能となる様に条件を緩和してほしい。
話には聞くが実際に採用したい時にどこにどのように問い合わせをすればよいのかわからない。
アフターケアの充実。

問4（8） 人材の確保・定着のため、行政に取り組んでほしいこと

人材の確保・定着のため、行政に取り組んでほしいことがあればお書きください。

90件（15.4%）のご意見があった。（巻末資料参照）

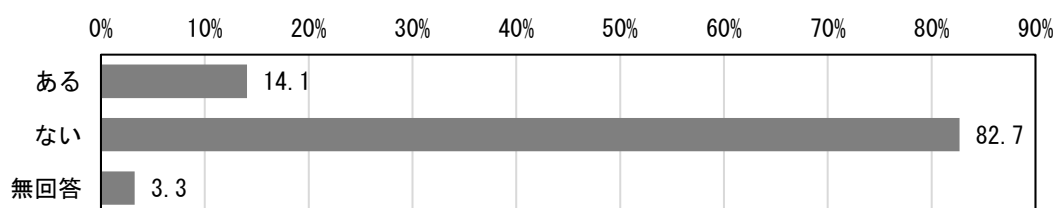
問5 今後のサービスについて

問5（1） 事業所増設および新規サービス参入予定の有無

現在、札幌市内で提供している介護保険サービスについて、今後、事業所を増やす予定や新たなサービスに参入する予定はありますか。（あてはまるものに○）

事業所増設および新規サービス参入予定の有無については、「ある」が14.1%、「ない」が82.7%となっている。

図表20-5-1 事業所増設および新規サービス参入予定の有無 (N=583)



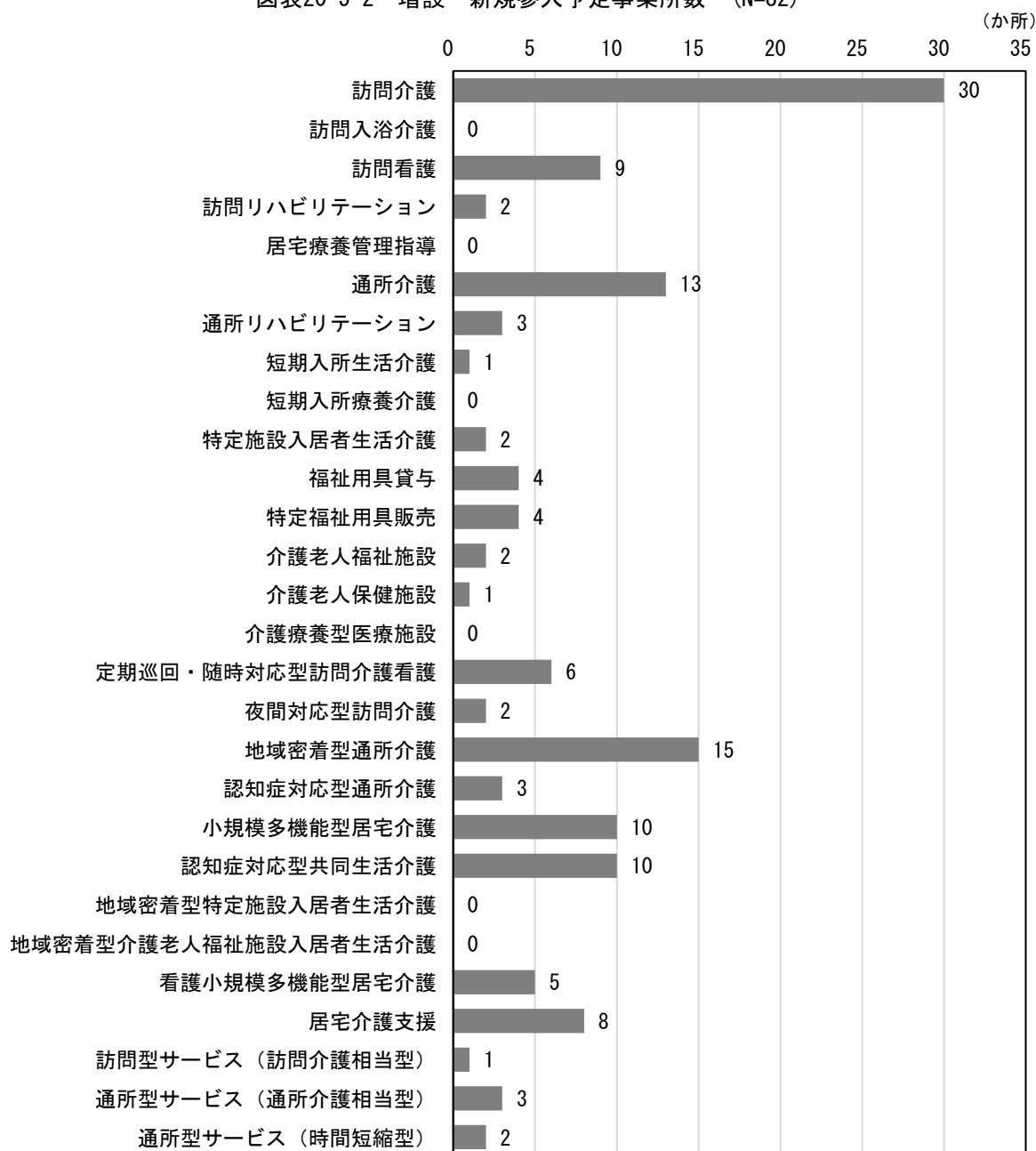
問5（2） 増設・新規参入予定のサービス

【複数回答】

(1) で「1. ある」と回答した方にお聞きします。
 増設や新規参入を予定しているサービスは何ですか。(あてはまるものすべてに○)
 また、予定している概ねの事業所数、開設予定時期（下記選択肢【A】よりあてはまるものすべてに○）、開設エリア（下記選択肢【B】よりあてはまるものすべてに○）をあわせてお答えください。

増設・新規参入予定事業所数については、「訪問介護」が30か所程度と最も多くなっている。

図表20-5-2 増設・新規参入予定事業所数 (N=82)



【⑳ 設置法人・団体調査】

A. 開設予定時期については、次のとおりとなっている。

図表20-5-3 A. 開設予定時期 (N=82)

サービスの種類	開設予定時期 (開設予定法人数)					
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度以降
訪問介護	0	8	5	2	0	2
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
訪問看護	1	0	5	0	1	1
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	1
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0
通所介護	0	7	3	1	1	0
通所リハビリテーション	0	2	1	1	0	0
短期入所生活介護	0	1	0	0	0	0
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	1	0	0	1
福祉用具貸与	0	1	3	0	0	0
特定福祉用具販売	0	1	3	0	0	0
介護老人福祉施設	0	0	0	0	1	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	2	2	0	0	2
夜間対応型訪問介護	0	0	2	0	0	0
地域密着型通所介護	0	4	5	1	1	1
認知症対応型通所介護	0	2	1	1	2	1
小規模多機能型居宅介護	0	4	4	3	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	1	3	3	3	2
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	1	3	1	0	1
居宅介護支援	1	2	3	1	1	3
訪問型サービス (訪問介護相当型)	1	0	1	0	0	0
通所型サービス (通所介護相当型)	1	2	0	1	1	1
通所型サービス (時間短縮型)	0	0	1	1	1	1
合計	4	38	46	16	12	17

B. 開設予定エリアについては、次のとおりとなっている。

図表20-5-4 B. 開設予定エリア (N=82)

サービスの種類	開設予定エリア（開設予定法人数）										
	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	札幌市以外
訪問介護	3	4	1	5	4	2	1	3	5	1	3
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	3	1	2	1	2	0	1	1	0	1
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	2	0	2	0	2	3	1	3	2	0	1
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
短期入所生活介護	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
特定福祉用具販売	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
介護老人福祉施設	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	2	1	1	2	0	1	1	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
地域密着型通所介護	1	2	2	4	2	2	1	2	1	1	0
認知症対応型通所介護	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	2	3	1	4	2	2	1	2	1	3	1
認知症対応型共同生活介護	1	0	0	0	0	3	1	1	1	2	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	2	2	1	1	1	2	2	1	1	1	1
居宅介護支援	0	2	0	1	0	0	0	2	4	1	0
訪問型サービス（訪問介護相当型）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
通所型サービス（通所介護相当型）	0	1	2	0	0	1	0	1	1	1	0
通所型サービス（時間短縮型）	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
合計	12	19	17	20	15	23	11	17	22	14	11

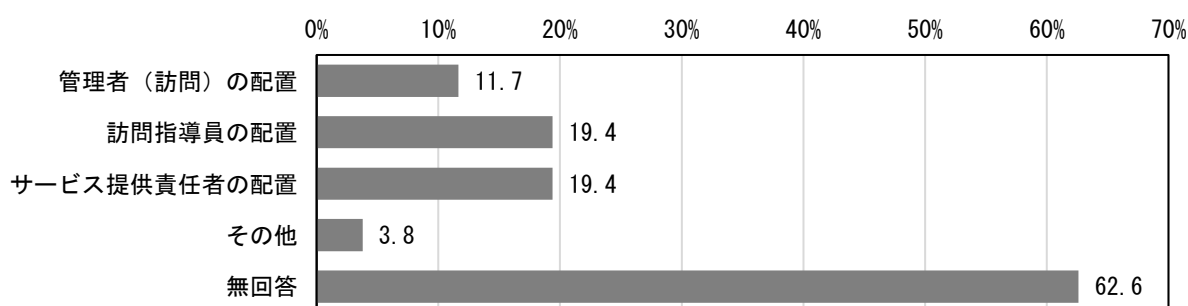
問5（3） 訪問型・通所型サービスの基準緩和を望む項目

〔複数回答〕

札幌市が、新総合事業において訪問型サービス・通所型サービスの基準緩和を導入するとした場合に、現行の基準の中で、緩和を望むのはどの項目ですか。（あてはまるものすべてに○）

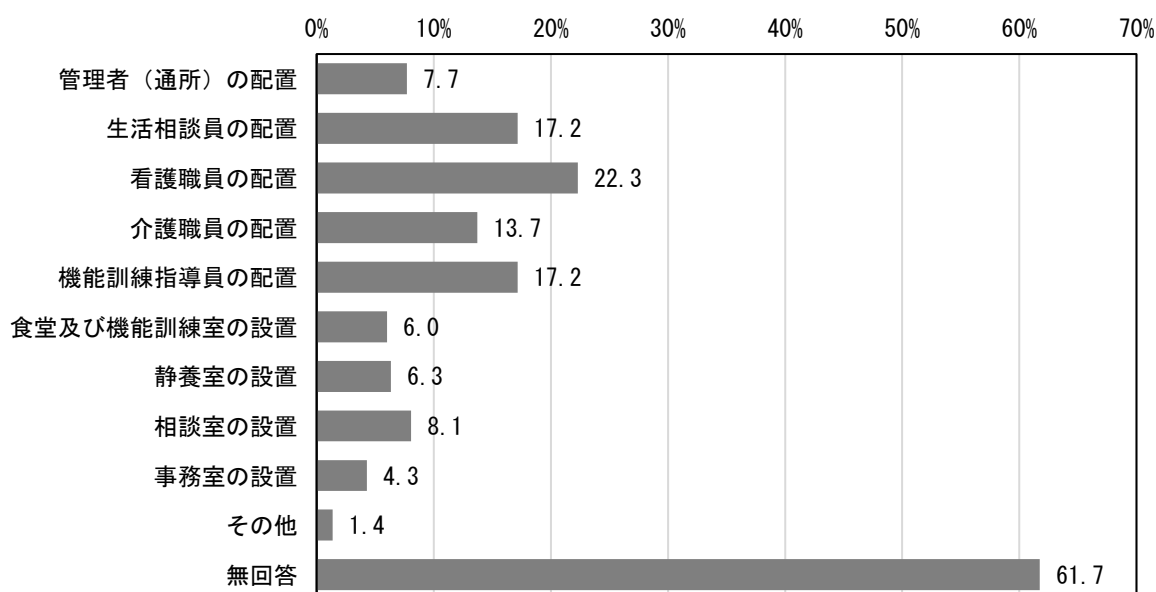
訪問型サービスの基準緩和を望む項目については、「訪問指導員の配置」、「サービス提供責任者の配置」が19.4%と最も高く、次いで、「管理者（訪問）の配置」が11.7%となっている。

図表20-5-5 訪問型サービスの基準緩和を望む項目 (N=583)



通所型サービスの基準緩和を望む項目については、「看護職員の配置」が22.3%と最も高く、次いで、「生活相談員の配置」、「機能訓練指導員の配置」が17.2%となっている。

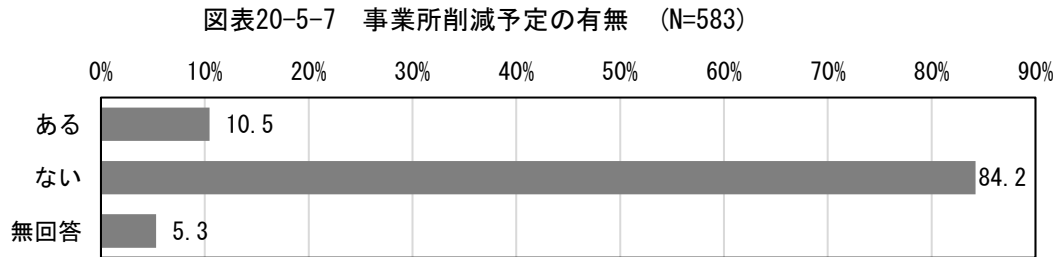
図表20-5-6 通所型サービスの基準緩和を望む項目 (N=583)



問5（4） 事業所削減予定の有無

現在、札幌市内で提供している介護保険サービスについて、今後、事業所の数を削減する予定はありますか。（あてはまるものに○）

事業所削減予定の有無については、「ある」が10.5%、「ない」が84.2%となっている。

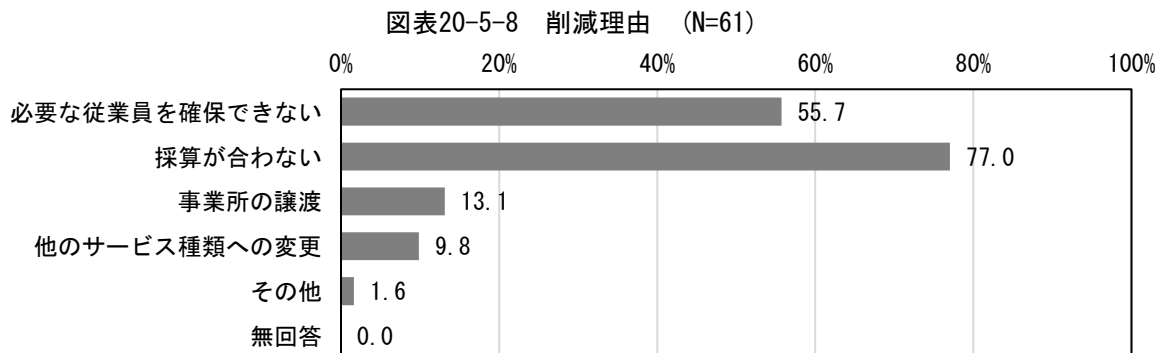


問5（5） 削減理由

[複数回答]

（4）で「1. ある」と回答した方にお聞きします。
削減する理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

削減理由については、「採算が合わない」が77.0%と最も高く、次いで、「必要な従業員を確保できない」が55.7%となっている。



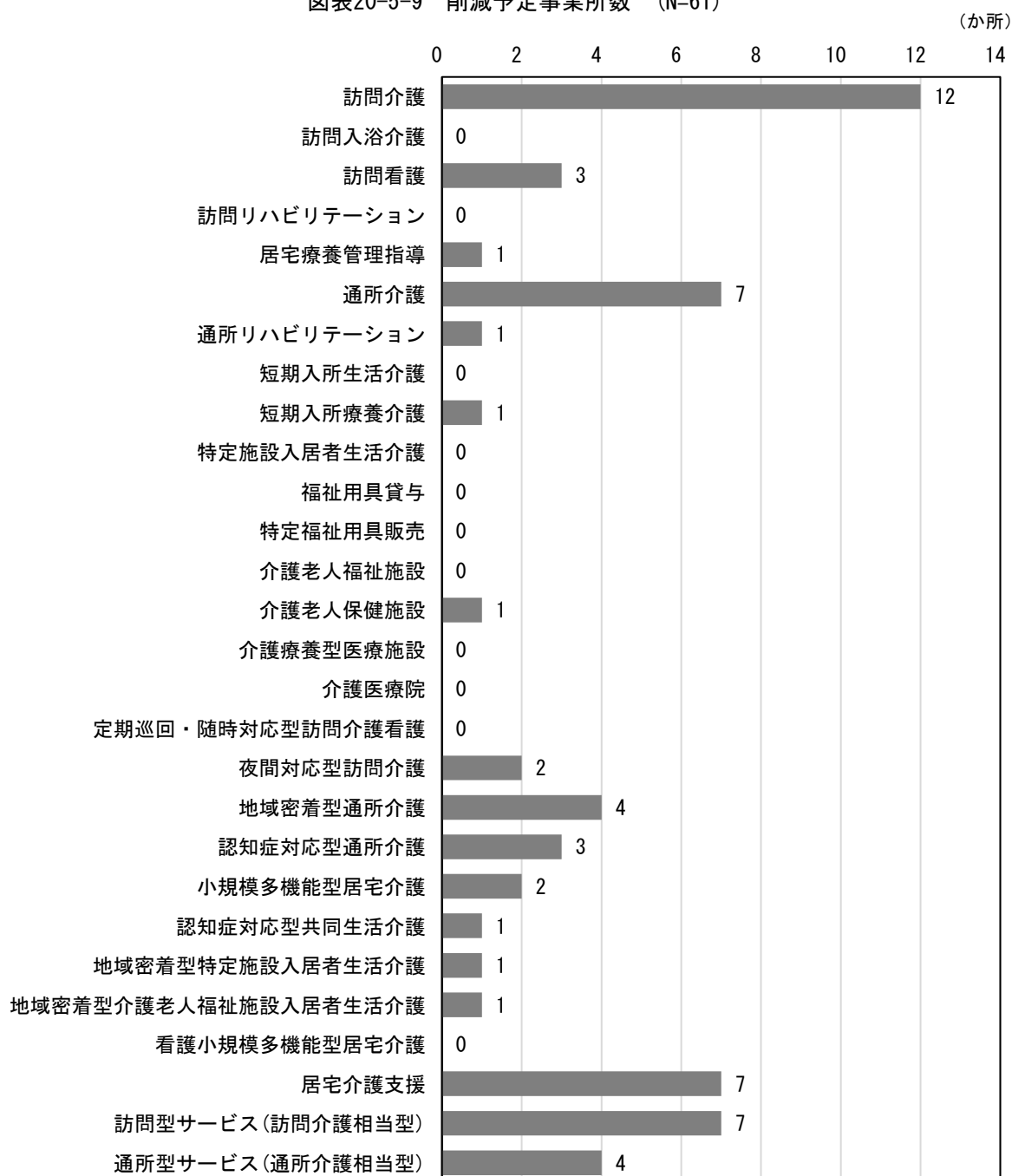
問5（6） 削減予定のサービス

【複数回答】

（4）で「1. ある」と回答した方にお聞きします。
 削減を予定しているサービスは何ですか。（あてはまるものすべてに○）
 また、削減を予定している概ねの事業所数、削減予定時期（下記選択肢【A】よりあてはまるものすべてに○）、削減エリア（下記選択肢【B】よりあてはまるものすべてに○）をあわせてお答えください。

削減予定事業所数については、「訪問介護」が12か所程度と最も多くなっている。

図表20-5-9 削減予定事業所数 (N=61)



A. 削減予定時期については、次のとおりとなっている。

図表20-5-10 A. 削減予定時期 (N=61)

サービスの種類	削減予定時期（削減予定法人数）					
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度以降
訪問介護	0	4	2	0	1	4
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
訪問看護	1	2	0	0	0	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	1
通所介護	0	2	2	2	0	1
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0	1
短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	1
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	0	0	0	0	0	0
特定福祉用具販売	0	0	0	0	0	0
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	1
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	1	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	2	0	0	0
地域密着型通所介護	0	1	1	0	2	1
認知症対応型通所介護	1	2	0	0	0	1
小規模多機能型居宅介護	0	1	1	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	1	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援	1	3	2	1	0	0
訪問型サービス（訪問介護相当型）	0	1	1	0	3	2
通所型サービス（通所介護相当型）	1	0	1	1	0	1
通所型サービス（時間短縮型）	1	1	0	0	0	0
合計	6	19	12	4	6	14

【⑳設置法人・団体調査】

B. 削減予定エリアについては、次のとおりとなっている。

図表20-5-11 B. 削減予定エリア (N=61)

サービスの種類	削減予定エリア (削減予定法人数)										
	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	札幌市以外
訪問介護	5	4	3	2	4	2	2	2	4	3	1
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	1	3	1	0	0	0	0	0	3	1	0
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定福祉用具販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0
小規模多機能型居宅介護	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援	1	0	1	0	0	0	0	0	4	1	0
訪問型サービス(訪問介護相当型)	0	1	1	1	1	0	0	0	3	2	0
通所型サービス(通所介護相当型)	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0	0
通所型サービス(時間短縮型)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10	12	11	6	9	5	2	2	17	8	1

問6 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

77件(13.2%)のご意見があった。(巻末資料参照)